

国立大学図書館協会

電子ジャーナル・コンソーシアム活動報告書

電子ジャーナル・タスクフォース

合同電子ジャーナル・タスクフォース

附：学術情報流通改革検討ワーキンググループ

平成21年3月

国立大学図書館協会

学術情報委員会

目 次

はじめに	iii
I 電子ジャーナル・タスクフォースの活動	1
I-1 2003年度以前のまとめ	1
I-2 2004年度以降の活動	4
1. 2004年度の活動	
2. 2005年度の活動	
3. 2006年度の活動	
4. 2007年度の活動	
5. 2008年度の活動	
I-3 2004年度以降の主な交渉・活動	11
1. SpringerによるKluwerの買収	
2. Springer、Oxford University Pressの2006～2008年契約モデルと バックファイル	
3. タスクフォース地区説明会の実施	
4. 国内コンテンツの海外発信--国内新聞社との意見交換	
5. eBooksのコンソーシアム成立	
6. WileyによるBlackwell買収	
7. 国内学会誌コンソーシアム協議の進展—UniBio、IEICEコンソーシアムの成立	
8. Elsevierの2008～2010年契約モデル	
9. 人文・社会科学系電子化一次資料データベースのコンソーシアム形成への 取り組み—HCPPコンソーシアムの成立	
10. 国大図協におけるCOUNTERに対する取り組み	
11. 国立大学における電子ジャーナル等についての契約状況調査	
II. 合同電子ジャーナル・タスクフォースの活動	25
1. 設置の経緯・趣旨	
2. 2008年度の活動（「出版者ミーティング」開催報告を中心に）	
3. 会合・出版社協議開催履歴	

Ⅲ. 資料編 33

1. 国立大学図書館協会会員館への連絡文書一覧
2. 出版者との書簡一覧
3. 「電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して」(和文、英文)
- 4-1. 電子ジャーナル関係年表(国大図協/タスクフォース関係)
- 4-2. 電子ジャーナル関係年表(全般)
5. メンバー表
 - ・合同電子ジャーナル・タスクフォース
 - ・電子ジャーナル・タスクフォース
6. 執筆者一覧

附

学術情報流通改革検討ワーキンググループの活動 70

1. 平成 19 年度活動報告
2. 平成 20 年度活動報告
3. 学術雑誌・電子ジャーナル Q&A
4. 平成20年5月1日 シンポジウム「学術情報流通の改革を目指して～電子ジャーナルが読めなくなる!?～」の開催について(ご案内)(平成 20 年 4 月 7 日付 国大図協第20-11 号)
5. 平成20年5月1日 シンポジウム報告
6. 平成 20 年 12 月 10 日 シンポジウム「学術情報流通の改革を目指して～電子ジャーナルが読めなくなる 2～」プログラム
7. 学術情報流通の改革に向けての声明文
8. オープンアクセスに関する声明(日本語版、英語版)

はじめに

2000年9月に、電子ジャーナル・タスクフォースが、国立大学図書館協議会（当時）の下に組織され、最初の5年間は、私が主査を務めた。その間に16社の大手外国出版社と全体で約15,000タイトルの電子ジャーナルについて包括契約を結び、種々のテンプレートを用意し、各国立大学が選択して契約を行えるようになった。結果として、電子ジャーナルの普及期において、各国立大学は従前の3～4倍の学術雑誌にアクセス可能になり、国立大学と出版社はWin-Win関係を築いたと言われるようになった。

包括契約が始まった当時の学術雑誌の価格高騰は毎年10%前後であり、電子ジャーナルの購読にあたっては5%を標準とするプライスキューブを設けて対処した。呼び水としての文部科学省からの電子ジャーナル購読経費の補助もあり、各大学は学内予算確保にも努力した。しかし、国立大学の法人化が2004年4月に実施され、毎年削減される運営交付金の状況のなかで、雑誌購入経費のみが、毎年5%以上上昇する状況は放置できない状況となった。また、電子ジャーナルの普及期は終わり、各研究者はどのように電子ジャーナルを使うかの経験を蓄積した結果、各出版の提供する全ての電子ジャーナルを一括して購読するBigDealモデルの種々の矛盾も露呈してきた。すなわち、各大学において学術的に全くあるいはほとんど使わない雑誌に関しても、それらが淘汰されずに維持するための代金を支払っているようなことになっていることが分かってきた。

必要なものを可能な経費の中で、かつ、BigDealから撤退するときわめて不利となる現状の契約モデルを改めた新時代の契約モデルが必要であるとの認識に至った。

そこで、2007-2008年において、新契約モデルの構築を目指して、学術情報流通改革検討WGと合同電子ジャーナル・タスクフォースを国立大学図書館協会の下に作り、シンポジウムなどを開催し、この問題が大学図書館だけの問題でなく、日本の学術において重要な問題であることを国立大学協会、日本学術会議、政府およびマスコミなどにも訴えた。また、新契約モデルの構築に関して、大手出版社との交渉も開始した。数年後に新たな契約モデルが必要であることを合意できた出版社もあるが、当面決裂した出版社もあった。具体的な新契約モデルの構築は、まだこれからの交渉にかかっている。

そこで、本報告書は、今後、国立大学図書館協会や関係諸機関が、一丸となってこの問題に取り組んでいくにあたって、これまでの9年間の交渉経緯が分かるようなものを意図した。図書館を取り巻く環境は、厳しい状況が今後も続くと思われるが、「大学図書館を良くすると、大学がよくなる」の信念の下、たゆまぬ努力と図書館の再設計に取り組んでいただくための一助と本報告書がなることを希望する。

2009年3月30日

国立大学図書館協会
学術情報委員会委員長
合同電子ジャーナル・タスクフォース主査
名古屋大学附属図書館長
伊藤 義人

I 電子ジャーナル・タスクフォースの活動

I-1 2003年度以前のまとめ

1. 1990年代後半、国立大学の附属図書館では電子ジャーナルの導入をめぐる次のような実験的試みが行われていた。

東京大学では、1995年に専用クライアント・プログラムを利用した Immunology Today Online のサービスを、1997年にはイントラネット型の Elsevier Electronic Subscriptions (EES)を導入している。

東京工業大学では、1992年頃には IEEE の出版物や、Journal of Biological Chemistry の CD-ROM 版を導入、1997年には EES を2つのキャンパスで利用可能とし、さらに1998年には長岡技術科学大学との EES 共同利用に進展した。

長岡技術科学大学は、1999年から高等専門学校10校と Academic Press の IDEAL コンソーシアムをスタートした。

IDEAL については、九州地区国立大学図書館協議会による、全国立大学を対象とした3カ月の無料トライアルを1999年に実施している。

2. 1998年の国立大学の状況としては、40%の大学が電子ジャーナルのトライアルを行ったことがあり、54%の大学は冊子体の購読により無料で利用可能な電子ジャーナルを導入し、冊子体とは別に有料の電子ジャーナルを導入している大学は16%であった。また、電子ジャーナルを全く導入していない大学は30%であった。

3. 1999年1月、比較的大規模な大学図書館に、ScienceDirect の日本向け導入プログラム SD-21 の参加案内があった。限られた大学を対象とし、参加条件等が極めて複雑であることを問題視した関東・東京地区の6大学を中心に、国立大学図書館協議会図書館電子化システム特別委員会の下に関東・東京地区ワーキンググループが設置された。

同ワーキンググループはできる限り多くの国立大学が追加経費の負担なしに、また現行の会計法規上の制約に適応しながら SD-21 が導入できるよう日本のエルゼビア・サイエンス(株)と協議を重ねた。1999年は、最終的に62大学が参加したが、2000年に継続できたのは36大学で、26大学は継続できなかった。

4. 関東・東京地区ワーキンググループは、「電子ジャーナル契約のモデルケースの検討」も課題としており、Academic Press 社の IDEAL をモデルケースとして取り上げることとした。これを受けて、2000年3月、5大学による IDEAL オープン・コンソーシアム JIOC/NU がスタートした。

その後、JIOC/NU は2001年度は17機関、2002年度は49機関にまで拡大したが、Reed Elsevier 社と Thomson Corp.による Academic Press 社の親会社 Harcourt General 社の買収により、IDEAL が ScienceDirect に統合されることとなり、JIOC/NU は2002年12月をもって解散した。

5. 1999年8月、Elsevier Science社は、2000年の冊子体価格を、ギルダール、USドル、日本円の3種類とする旨発表した。日本向けの円価格は円が急落していた前年の為替レートを基準とした上に、さらに5~6%の値上げ分を加算したもので、想定される円換算価格から見ると実質30%以上の割高となった。

この問題については関東・東京地区ワーキンググループからエルゼビア・サイエンス社(株)へ異議を申し入れ、理事会でも検討されたが、最終的には2000年5月、7大学の附属図書館長名で、Elsevier Science社のHaank社長宛、要望書を提出することとなった。

6. 前記要望書に対して2000年7月、Haank社長から国立大学図書館の代表者と協議したい旨の返書があり、同年9月、この協議のための組織として国立大学図書館協議会に電子ジャーナル・タスクフォースが設置された。タスクフォース設置の趣旨は、2002年度以降各大学の事情に応じたScienceDirectの導入に向けてElsevierと協議し、必要に応じて他の出版社とも協議することとした。

Elsevierとは、2002年度以降の価格モデルの他、電子ジャーナルの利用統計、利用者の動向調査、アーカイブの永続的なアクセス権の保証等広範な事項について協議し、2001年3月には「中間確認書」を交わすに至った。確認書では、2002年-2004年を対象とした「電子ジャーナル価格テンプレート」が示された。これはElsevierの世界標準価格を国立大学図書館協議会向けに引き下げたもので、参加館の電子アクセス権を共有する「サブコンソーシアム」についても提案があった。

7. タスクフォースは他の出版社とも協議を重ね、また文部科学省から電子ジャーナル導入経費の配分を受けたことにより、2002年4月にはElsevier、Springer、Blackwell Science、Wiley、ISIのコンソーシアムがスタートした。

コンソーシアムは2003年には13の出版社に拡大し、国立大学は平均3,800タイトルの電子ジャーナルが利用可能となった。また、有料の電子ジャーナルへの支出は平均1,500万円で、前年に比べ50%の増となった。

8. タスクフォースの活動は、出版社との協議にとどまらず、電子ジャーナルの普及、デジタルデバイドの解消に向けて広範なものに発展した。主な活動は次のとおりである。

- ・2001年、2003年の2回、「大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査」を実施した。2003年は13大学を対象とし、回答率も40%を超えるもので、電子ジャーナルが2年間にどれだけ浸透・普及したかを実証する結果となった。
- ・2001年、2002年の2回、「電子ジャーナルユーザー教育担当者研修会」を東西で実施し、この事業は2003年は国立情報学研究所の研修事業へと引き継がれた。
- ・各大学からの質問に答えるQ&Aを作成するなど広報の充実を図った。また、各国立大学の電子ジャーナルを含む外国雑誌の購読状況については詳細な調査を実施して状況を把握するとともに、出版社との協議に際してはこの情報が大きな力となった。

9. 2002年からは、国立大学図書館協議会、国公立大学図書館協力委員会の派遣事業として ICOLC (International Coalition of Library Consortia)、E-ICOLC (International Coalition of Library Consortia in Europe) の会合に参加し、日本における電子ジャーナル関連の状況、タスクフォースの活動について報告している。

10. 国立情報学研究所(NII)では 2003 年、電子ジャーナルの永続的アクセス保証と出版社サーバの事故時等の代替的アクセス保証のため、NII 電子ジャーナルリポジトリ (NII-REO) のサービスを開始した。

また、2003 年には国際学術情報流通基盤事業 (SPARC/JAPN) を開始し、大学図書館等と連携して、16 機関・21 タイトルの国内英文学協会誌について電子ジャーナルの発行・流通を育成・支援していくこととなった。

I - 2 2004年度以降の活動

1. 2004年度の活動

(1) 電子ジャーナル・タスクフォース体制

2003年度の8担当制及び事務局体制を見直し、出版社協議交渉チーム（出版社との協議）、広報・普及チーム（電子ジャーナルの導入調査、広報活動）及び事務局（名古屋大学）の体制とし、全体的には規模を縮小しつつ機動性の確保を目指した。ただし、出版社協議においては、対象出版社ごとにアドホックにメンバーを加えることとした（例えば、Elsevier社のクロス・アクセスグループメンバーなど）。

(2) 交渉対象出版社・ベンダー

2005年度の契約条件についてACM、ACS、APS、Blackwell、Cambridge UP、Elsevier、IEEE-CS、Karger、Kluwer、LWW、Nature、Oxford UP、RSC、Swets(ALPSP)、Thomson Scientific(Web of Science)、UniBio Press、Wileyと協議を行い、条件が確定した提案を各大学担当者へ通知した。

あわせて、出版社協議で了解された契約条件はあくまで必要最低限のものであり、さらに有利な契約条件を得るために個別に協議することが可能であることを各大学担当者に周知した。

- 1) 出版社協議により契約条件を確定したものではないが、IEEE-IEL、EBSCOhostの提案書、JSTORの原価表についても、情報提供として各大学担当者に通知した。
- 2) Elsevierに対し、各大学から詳細な利用統計の要求があった場合は、個別に対応するよう要望し了解を得た。各大学担当者に対しては、学内での予算確保等に同利用統計を活用する際は、サイトライセンシングの特性をいかした学内学術情報環境の維持・向上を図るよう促した。

(3) 活動内容

1) ICOLC Statement on Electronic Information (Update No.2)への対応

国立大学図書館協会がUpdate No.1の声明に続いて、同声明の賛同者になることが学術情報委員会を経て、理事会で承認された。併せてこの翻訳文（仮訳）を大学図書館協力ニュースVol.25 No.4（2004.11）に掲載し、また国立大学図書館協会のホームページで広報した。

2) COUNTERへの対応

COUNTERへの加盟について、学術情報委員会を経て秋の理事会（2004年10月22日開催）で会員となることが承認された。COUNTERの運営グループの長であるRichard Gedye氏（OUPのJournals Sales Directorでもある）からCOUNTERについて話し合いを行いたいとの要望があり、9月に同氏と意見交換を行った。【→10. 国大図協におけるCOUNTERに対する取り組み(p.22)参照】

3) 各大学のScienceFTEの再調査

Nature 及び同関連誌の将来にむけた基本的な刊行方針を確認するため、書状で Nature 本部に問合せをし、回答を得た。また、各大学のScienceFTEの再調査を行い、Nature との協議の参考とした。

4) 電子ジャーナル等の契約状況調査の実施と広報

各大学に対して平成16年度(第1回)及び「2004-2006 電子ジャーナル契約状況調査」を実施し集計表を作成するとともに、活動報告書、統計資料(平成16年度第1回)、交渉出版社及び協議結果を電子ジャーナル・タスクフォース HP に掲載した。

5) 課題

2006、2007 年度に向けて新しいコンソーシアム契約が開始される Springer、Blackwell 等との新価格モデルの協議

2. 2005 年度の活動

(1) 電子ジャーナル・タスクフォース体制

2004 年度の「出版社協議交渉チーム(出版社との協議)」及び「広報・普及チーム」(人員数は3名に縮小)の体制を継続するとともに、会員館との連絡担当として「コミュニケーション担当」を新たに設けた。

(2) 交渉対象出版社・ベンダー

2006 年度の契約条件について、ACM、ACS、APS、BioOne、Cambridge UP、EBSCOhost、IEEE-CS・IEL、IoP、Karger、LWW、Nature、Oxford UP、ProQuest、RSC、Springer と協議を行い、条件が確定した提案を各大学担当者へ通知し、タスクフォースのホームページへ提案内容等を掲載した。

1) Oxford UP と Springer については、3 年間(2006-2008 年)値上げなしでフルタイトルアクセスを可能にする新しい契約モデルとなった。また、両出版社のアーカイブが、コンソーシアム参加館の買切り(3年の分割払い可能)の形で提供されることとなった。【→2. Springer、Oxford University Press の2006～2008年契約モデルとバックファイル(p.12)参照】

2) Elsevier 社の提案については、シェアード・アクセスのアクセス範囲に関する条件に一部変更があった。また、コレクションの対象外となるタイトルがでてきている点について出版者と協議を行い、該当タイトルのコンソーシアム契約の際の扱いを検討した。

3) Blackwell 社は、同社の日本担当者交代などがあり、本社担当者との再々のやり取りを経て、一部合意できない点が残された状態のままで、各大学へ通知を行うこととなった。引き続き、2007 年度以降のモデルに関する協議を2006年1月から開始した。【→6. WileyによるBlackwell買収(p.17)参照】

4) タスクフォースが、出版者から契約条件、利用統計などを直接入手し、交渉・協議の際に利用することについて各大学から了承を得、調査を実施した。

(3) 活動内容

1) タスクフォースと会員館とのコミュニケーション促進活動

タスクフォースに会員館とのコミュニケーション担当を置き、質問受付先として、メールアドレスejtsk@lib.u-tokyo を設けた。また、会員館とタスクフォースとの相互のコミュニケーションと理解を一層推進するため、電子ジャーナルの協議状況についての情報を共有することを目的として、各地区での懇談会を実施した。【→3. タスクフォース地区説明会の実施(p.13)参照】

2) COUNTER への対応

COUNTER プロジェクトに関するクローズド・ワークショップ(2005年12月1日)において、「日本のコンソーシアムでのCOUNTER 関連の取組み」を報告し、COUNTER の運営グループ長Richard Gedye 氏と意見交換を行った。【→10. 国大図協におけるCOUNTERに対する取組み(p.22)参照】

3) 電子ジャーナル等の契約状況調査の実施と広報

各大学に対して「電子ジャーナル契約状況調査(平成17年度)」を実施し集計表を作成するとともに、活動報告書、統計資料、交渉出版社及び協議結果、COUNTER の関連資料(実務コードの仮訳、準拠ベンダー一覧等)をタスクフォースHPへ掲載した。

4) 課題

電子的コンテンツサービスとしての電子ブックの適切な契約モデルの検討

3. 2006年度の活動

(1) 電子ジャーナル・タスクフォース体制

2005年度の2チーム及びコミュニケーション担当の体制を継続しつつ、Elsevier社との2008年からの契約に向けた協議に備え、出版社協議チームのメンバーを強化した。

(2) 交渉対象出版社・ベンダー

2007年度の契約条件について、ACM、APS、BioOne、CUP、The Institute of Electrical & Electronics Engineers Inc. Computer Society (IEEE-CS)、IEEE/IEE Electronic Library(IEEE-IEL)、Lippincott Williams & Wilkins(LWW)、Nature、OUP、ProQuest、Royal Society of Chemistry(RSC)、Springer(LINK、e-Books)と協議し、条件が確定した提案を各大学担当者へ通知し、タスクフォースのホームページへ掲載した。

1) Springer の e-Books については、私立大学図書館コンソーシアム(PULC、2003年発足、2006年に「公私立大学図書館コンソーシアム」に改称)と共通の条件で、電子ジャーナルと類似のモデルを構築した。【→5. eBooks のコンソーシアム成立(p.17)参照】

2) OUP と協議の結果、カレントとバックファイルアーカイブ両方のサイトライセンス契約を締結している機関はNII-REO と HighWire の双方からアクセス可能となっ

た。

- 3) ACS、RSC については、PULC との協調を図り、2007 年から各会員館へは同一の提案内容とした。
- 4) Elsevier については、2008 年以降のコンソーシアムモデルの検討をすすめ、11 月に中間提案の提示を受けて会員館へ評価を依頼し、その結果を踏まえて協議を継続した。【→ 8. Elsevier の 2008～2010 年契約(p.21)参照】
- 5) 朝日新聞社、読売新聞社、日本経済新聞社の各社と提供するデータベースのコンソーシアム向けの契約モデルに関する意見交換を行った。【→ 4. 国内コンテンツの海外発信(p.14)参照】
- 6) Blackwell については、2007 年以降のコンソーシアムモデルとして、e-only モデルを主とした検討を行ったが、最終的には Collection モデルも継続されることとなった。提案受入後、契約準備に入った段階で本社日本担当者が退社し、業務の担当はメルボルン支社へ移行されたが、日本担当者と各館とで合意点を無視した主張が同支社から出された。事態の收拾を図るために、会員館へ状況を照会するとともに、2006 年 11 月に Blackwell との合併が発表された Wiley の日本法人事務所であるワイリー・ジャパンとも連携して交渉を行ったが、一部の大学では年度内に解決を見ない状態となった。【→ 6. Wiley による Blackwell 買収 (p.17)参照】

(3) 活動内容

1) 地区説明会の開催

2005 年度に引き続き、電子ジャーナルに関する協議状況の詳細等について、各地区において説明会を実施した。特に、契約実務に対する理解促進のため、出版社協議チームの担当者による実務関係の講演を追加した。【→ 3. タスクフォース地区説明会の実施(p.13)参照】

2) 電子ジャーナル等の契約状況調査の実施と広報

各大学に対して電子ジャーナル等の契約状況調査（平成 18 年度）を実施し調査結果を集計した。なお、平成 18 年度から電子ブック、新聞社の記事データベース、国内学会誌の項目を追加した。また、統計資料（平成 18 年度契約状況調査）、交渉相手出版及び協議結果、COUNTER の関連資料（実務コードの仮訳、準拠ベンダー一覧等）を電子ジャーナル・タスクフォース HP へ掲載した。

3) 課題

- ・ Elsevier 社の 2008 年以降の新モデルについて
- ・ 2008 年以降に向けた、新たな協議対象出版社について（Taylor & Francis、Sage）
- ・ Wiley / Blackwell 社への対応について（プラットフォームの統合に向けて）

4. 2007年度の活動

(1) 電子ジャーナル・タスクフォース体制

電子ジャーナル・タスクフォース主査が、土屋会長特別補佐から東京大学附属図書館情報管理課長に交代し、2チーム及びコミュニケーション担当の体制を継続した。

(2) 交渉対象出版社・ベンダー

2008年度の契約条件について、ACM、ACS、APS、BioOne、Blackwell、CUP、EBSCO、Elsevier、IEEE-CS、IEEE-IEL、LWW、Nature、OUP、ProQuest、RSC、Sage、Springer、Springer e-Books、Thomson、Wileyと協議を行い、条件が確定した提案を各大学担当者へ通知し、タスクフォースのホームページへ掲載した。

1) Elsevier社から、2006年11月に中間提案の提示を受け、特にシェアード・アクセスモデルの存続について検討するために、2007年4月18日シェアード・アクセス参加館意見交換会（於：東京大学医学図書館）を開催した。その後、シェアード・アクセス参加館内で幹事館を選び、新規サブジェクトの1つとしてのユニークタイトルリストの作成など、実務的な調整をすすめた結果、2008年度の契約更新に支障のないスケジュールで各館の契約条件を確定することができた。【→8. Elsevierの2008～2010年契約(p.21)参照】

2) Wiley-Blackwell社のWiley社分については2005～2007年を対象として提示されていた契約条件を2008年まで適用することとなった。また、Blackwell社分については2007～2009年の契約条件を適用するが、2009年以降はWiley-Blackwellとして一つの提案が出される予定とされた。【→6. WileyによるBlackwell買収(p.17)参照】

3) Springer、Oxford UPの2009年以降のコンソーシアムモデルについて、協議を開始した。

(3) 活動内容

1) 地区説明会の開催

昨年度に引き続き、電子ジャーナルに関する本年の協議状況の概要等について、各地区において説明会を実施した。今年度は特に、電子ジャーナル利用時の注意事項等について、実務的な説明を行った。

2) 電子ジャーナル等の契約状況調査の実施と広報

各大学に対して電子ジャーナル等の契約状況調査（平成19年度）を実施し、調査結果を集計した。また、統計資料（平成19年度契約状況調査）、交渉相手出版及び協議結果、COUNTERの関連資料（実務コードの仮訳、準拠ベンダー一覧等）を電子ジャーナル・タスクフォースHPへ掲載した。

3) 課題

- ・Springer社、Oxford University Press、Wiley-Blackwellの2009年以降契約モデルについて
- ・電子ブック、人文社会系全文データベースの契約モデルについて

5. 2008年度の活動

(1) 電子ジャーナル・タスクフォース体制

学術情報委員会の小委員会として「合同電子ジャーナル・タスクフォース」が新たに設置されたことに伴い2チームとも人員を縮小したが、現行のコンソーシアム契約関連の交渉・協議及び調査を継続するための体制を継続した。

(2) 交渉対象出版社・ベンダー

2009年度の契約条件について、ACS、APS、Cambridge UP、IEEE、IEEE-CS、LWW、Nature、Oxford UP、ProQuest(HCPP)、RSC、Springer、Wiley-Blackwell、IEICEと協議を行い、条件が確定した提案を各大学担当者へ通知し、タスクフォースのホームページへ掲載した。

- 1) Springer については、2009年～2011年の提案を確定した。これまでの3年と異なり、期間中の価格上昇（CAP:値上げ率の上限設定あり）を伴う条件となったが、合同電子ジャーナル・タスクフォースとの取り組みにより、各大学が現状の購読形態から今回提案へスムーズに移行することができた。【→Ⅱ. 合同電子ジャーナル・タスクフォースの活動(p.25)参照】
- 2) Oxford UP については、版元側の体制が整わないため、2009年は、通貨変更（米ドル→英ポンド）以外は現在の条件を1年延長する形とした。
- 3) Wiley-Blackwell については、統一モデルでの2009年～2011年提案を確定し、各大学が現状の購読形態から今回提案へスムーズに移行できるよう、Wiley社の積極的な対応を要求したが、2社合併によるWiley-InterScienceへのプラットフォームの統合時のトラブル、2009年の冊子購読価格の確定遅延なども発生した。
- 4) ACS、RSC、Springer e-Booksは、昨年からのPULCと協調した提案内容を協議し提案が確定した。
- 5) ProQuest (HCPP)については、電子的コンテンツの安定的かつ恒久的保存の推進策として、国公立大学図書館協力委員会よりNIIに対して協力の要請を行った結果、NIIのサーバへコンテンツを搭載し、提供システムの構築を図る、という積極的な協力が得られることとなり、大学図書館とNIIとの連携・協力事業の1つとして位置づけられることとなった。【→9. 人文社会科学系電子化一次資料データベースのコンソーシアム形成への取り組み(p.22)】
- 6) SPARC/JAPAN パートナー誌である電子情報通信学会 (IEICE) の論文誌について、E-only(冊子購読と切り離して電子ジャーナルのみを契約する形態)への移行を前提としてPULCと合同で協議を行い、コンソーシアム提案を確定した。【→7. 国内学会誌のコンソーシアム協議の進展(p.19)参照】

(3) 活動内容

1) 調査活動

電子ジャーナル・タスクフォースメンバー2名が、2008年9月24～26日の間、NII

職員に同行し、韓国科学技術情報研究院（KISTI）を訪問し、電子ジャーナルコンソーシアム活動に関する情報交換を行うとともに、韓国電子サイトライセンス・イニシアティブ（KESLI）コンソーシアム大会（電子情報 EXPO）へ出席し、日本における電子ジャーナルコンソーシアムの活動状況を報告した。併せて韓国におけるコンソーシアム活動及び電子ジャーナル契約の実態について情報収集を行った。

2) 電子ジャーナル等の契約状況調査の実施と広報

国立大学図書館における電子ジャーナル等の契約状況調査（平成 20 年度）を実施し、統計情報、交渉相手出版及び協議結果、COUNTER の関連資料（実務コードの仮訳、準拠ベンダー一覧等）を電子ジャーナル・タスクフォースの HP に掲載した

I - 3 2004年度以降の主な交渉・活動

1. SpringerによるKluwerの買収

(1) Kluwer Academic Publishers との協議成立

Kluwer Academic Publishers の日本国内代理店である丸善株式会社からの提案を受けて 2002 年 4 月～7 月にタスクフォースのメンバー館を中心にトライアルを実施して評価し、冊子を複数代理店に分散発注した場合のコンソーシアム契約条件の適用方法に関する調整などを経て、2003 年 4 月からコンソーシアム契約を開始した。

合意内容は、2003-2005 年の 3 年継続を前提としたモデルであり、全タイトル・パッケージのほか、理工医学系パッケージまたは人文社会科学系パッケージ（全て E-only）の三種類があり、導入初年度からの CAP の適用、冊子体購読への DDP（Deeply Discounted Price: 大幅値引価格）の適用、NII-REO へのバックファイル搭載など、これまでの他社との交渉経験を活かした優れた契約条件を揃えていた。当初参加機関数は 55 機関であった。

なお、コンソーシアム契約が合意される一方で、2003 年 1 月には英国の投資会社である Cinven & Candover による Kluwer の買収が発生したが、国大図協との合意内容は維持されることとなった。

(2) Springer による Kluwer の吸収合併

以前から外国商業出版社の巨大化による市場の寡占化が進行しつつあり、コンソーシアム契約交渉にも影響が出始めていた。国大図協では、2001 年 7 月に Reed Elsevier が Harcourt General（傘下に Academic Press 等を含む）を買収したため、Elsevier と Academic Press の各コンソーシアム参加館に対する移行調整を経験していた。

Springer については、1999 年に Bertelsmann Professional Information Group が Springer-Verlag の株式の過半数を取得して経営権を握り（以後、Springer-Verlag は BertelsmannSpringer と改称）、2003 年 4 月には Bertelsmann が BertelsmannSpringer を前述の Cinven & Candover へ売却した。Cinven & Candover は、2003 年 10 月から Springer Science+Business Media 名義での経営を開始し、既を買収済みの Kluwer Academic Publishers を Springer Science+Business Media へ統合する作業を 2004 年 2 月に開始したことから、国大図協のコンソーシアムへの直接的な影響が発生することとなった（この吸収合併の時点では、Springer は、Elsevier に次ぐ業界第 2 位の大規模出版社となった）。

なお、当面の措置について、当時の Springer 日本販売支社のイースタン・ブック・サーヴィスから 2004 年 6 月に各大学へ通知があり、Kluwer と国大図協との 2003-2005 年コンソーシアム提案は、既存の合意のとおり 2005 年まで存続することとなった。

(3) Springer による 2006 年以降の新価格モデル提案

Springer は、2001 年のトライアルに続いて 2002 年から開始した 3 年間のコンソーシアム提案を踏襲し更新してきていた。Kluwer の吸収合併に伴い、Springer と Kluwer

の既存提案に関して、(1) コンソーシアム提案が想定する契約基準年の違い、(2) 条件内容の違い、(3) 参加館の違い（両方に参加、または片方のみ参加）などの不整合があるため、2006年からの契約統合に向けて、国大図協が不利にならないような新たなコンソーシアム条件を早急に交渉する必要性が生じた。

2. Springer、Oxford University Press の 2006～2008 年契約とバックファイル

Springer、Oxford University Press (OUP) の両社とも 2 期目 (2006～2008) の契約モデルの更新が近づいており、2005 年中には契約の条件内容を確定する必要があった。

(1) Springer

海外の大手学術出版社は、次々と過去に刊行された冊子版の電子化（バックファイル化）を実現し、カレント版の電子ジャーナルとは別にバックファイルを販売する戦略を進めていた。

2006～2008 契約の協議を開始するために 2005 年 5 月に Springer の副社長が来日し、Springer のバックファイルについて買い切り価格モデルをタスクフォースに提示したが、タスクフォースは、基本的に 2006～2008 年契約とバックファイルのコンソーシアム協議は切り離すという前提で Springer と協議を進めることとした。

タスクフォースは、法人化後に運営費交付金が毎年 1% ずつ削減され、会員館の電子ジャーナル予算の確保が困難になってきている状況を踏まえ、Springer に対して、2006～2008 年契約については 3 年間値上げなしという条件を要求した。これに対して Springer は値上げなしという条件について難色を示した。

一方、バックファイルのコンソーシアム・モデルについての協議は、買い切り価格を引き下げることの方策として、国大図協（タスクフォース）と PULC が協力して一時的な共同コンソーシアムを構築し、事実上日本のほぼ全ての大学図書館を対象としたモデルを前提として協議を進めた。

さらに国立情報学研究所 (NII) は、国内の大学図書館に対して NACSIS-CAT/ILL のようなサービスシステムの提供だけでなく、コンテンツ面での支援を計画していた。これらを踏まえ、国大図協、PULC、NII の三者の協力を前提とした Springer のバックファイル購入についての条件内容の協議が進められることになった。

協議は、日本の大学図書館全体としてバックファイルの購入機関数 (NII を含む) を想定し、Springer はそれを前提に 1 機関あたりの購入価格を算出した。当初、タスクフォース、PULC、NII の三者の想定する購入価格と Springer が提示した価格の間に開きがあったが、協議を重ねることにより購入側と Springer 側との間で最終的な合意を得ることができた。

なお、購入したバックファイルのデータ (1847～1996) は全て NII-REO (NII 電子ジャーナルリポジトリ) に蓄積され、購入機関の利用者は Springer だけでなく NII-REO にもアクセスでき、必要なコンテンツを利用することができるようになった。

購入価格は、PULC は 1 機関あたりの購入価格を同一としたが、タスクフォースは国大図協の会員館の規模の多様性を考慮し、5 段階の購入価格モデルとした。また、支払

いについては、2006～2008 年の 3 年の間に一括支払いでも分割支払いでも可とすることとした。

Springer は、バックファイルのコンソーシアム・モデルの実現を前提として、2006～2008 年契約モデルについて、2005 年から 2006 年へは一定率の値上げをした上で、2006 年から 3 年間で値上げなしという条件を受け入れた。

また、Springer の 2006～2008 年契約は、これまでの冊子体の購読維持を前提とした価格体系から、電子版を主体とし冊子体購入はそれと切り離れた価格体系に移行した。その結果、冊子体の購入は参加館の自由とし、価格はリストプライスの大幅割引 (DDP) によるものとした。

(2) Oxford University Press

OUP は、2003～2005 年契約の条件設定のまずさから、日本でコンソーシアムに参加すると予想していた機関数を大きく下回る契約しか実現できていなかった。2006 年 4 月に OUP 担当者の交替があったこともあり、日本での購読機関数の大幅増という戦略の下に 2006～2008 年契約のタスクフォースとの協議が開始された。同時に、OUP もバックファイルのコンソーシアム・モデルの実現を要望していた。

タスクフォースは、OUP に対し Springer と同様に 2006～2008 年契約を 3 年間の値上げなしの条件を要求した。最終的に、Springer と同様、国大図協、PULC、NII の三者の協力枠組みを踏襲したバックファイルのコンソーシアムの実現を前提に、カレント分の 2006～2008 年契約モデルを電子版主体として 3 年間値上げなしとし、冊子体の購入は DDP 価格による購入とする条件で合意した。バックファイルの購入価格は、国大図協は会員館の規模を考慮し 3 段階の購入価格モデルとした。OUP のバックファイル (1849～1995) も全て NII-REO に蓄積されることになった。

新たな 2006～2008 年契約が提示されたことにより、OUP のコンソーシアム参加機関数が大幅に増加した。

3. タスクフォース地区説明会の実施

2000 年にタスクフォースが設立され、2000 年 3 月の Academic Press 社(その後 Elsevier 社が買収) (IDEAL) とのプレ・コンソーシアム契約の実現後、次々と多くの出版者とのコンソーシアムが成立した。2001 年 8 月、2002 年 8 月の 2 年間にわたって、タスクフォースが主体となって「電子ジャーナルユーザー教育担当者研修会」が東西両地区で開催された。この研修会は 2003 年度からは国立情報学研究所が主催する「学術情報リテラシー担当者研修」の一部として引き継がれることになった。

その後、国大図協の会員館の電子ジャーナル担当者の交替が続き、個々の出版者のコンソーシアム契約条件については協議経緯も含めてメールによりその都度会員館に通知してきたが、会員館からの問い合わせや契約状況調査の回答状況から、タスクフォース設立の趣旨やコンソーシアム契約条件の内容について、必ずしも会員館の現場で十分理解されていないと思われた。同時に、新たに実現したコンソーシアムの契約条件の徹底、海外の大手商業出版者の動向 (合併・買収等)、機関規模階層 (Tier) の基礎となる

FTE(Full Time Equivalent)算出の考え方等について、会員館の現場に情報提供を行う必要を感じた。また、国大図協の多様な会員館における状況をタスクフォースとして把握し、出版者との協議に反映する必要もあった。そこで、会員館との間でできるだけきめ細かな対話が可能となるよう、国大図協の9地区（当時）ごとに説明会を開催することとした。

(1) 2005年度

開催地区：北海道地区、東北地区、関東・東京地区、北信越地区、東海地区、近畿地区、中国四国・九州地区の7箇所

開催時期：2005年8月～10月

説明担当：土屋主査と連絡担当である関川東大情報管理課長

説明内容：各出版者の契約条件の内容説明、出版者の合併（買収）動向、Tierの基礎となるFTE算出の考え方等

(2) 2006年度

開催地区：北海道地区、東北地区、関東・東京地区、北信越地区、東海地区、近畿地区、中国四国地区、九州地区の8箇所

開催時期：2006年7月～8月

説明担当：土屋主査とタスクフォースメンバーの組み合わせ

説明内容：各出版者の契約条件の内容説明、電子ジャーナル関連事項のクイズ形式による理解、学内での共通経費化等の予算確保のためのノウハウ等

(3) 2007年度

開催時期：北海道地区、東北地区、関東・東京地区、北信越地区、東海地区、近畿地区、中国四国地区、九州地区の8箇所

開催時期：2007年9月～10月

説明担当：タスクフォースメンバーの組み合わせ

説明内容：各出版者の契約条件の内容説明、電子ジャーナル契約上の注意事項の説明、利用上の注意事項（とくに大量ダウンロードへの対応）等

4. 国内コンテンツの海外発信--国内新聞社との意見交換

(1) Ad Hoc Meeting の開催

以前より ICOLC 等の場で、米国の図書館員から米国における日本発のオンラインリソースの普及が進まない状況について、話し合いの場をもちたいとの要望があがっていたが、2006年4月米国・サンフランシスコで開催された CEAL (Council on East Asian Libraries) 及び NCC (North American Coordinating Council on Japanese Library Resources) 会議にて同様の申し出があり、同年8月に韓国で IFLA (International Federation of Library Associations) 大会が開催されるのにあわせて9月に日本でミーティングをできないか打診を受けた。国内コンテンツを海外へ普及させるための一助として国大図協の国際コミュニケーション委員会所掌でミーティングを開催する運びとなったが、タスクフォースとしても、国内ベンダー、特に新聞社各社の記事データベー

スについてはこれまで協議の対象としておらず、国内大学図書館の実情を認識させるよい機会ととらえ、今回のミーティングを上記委員会と連携して行うこととした。ミーティングの概要は以下のとおり。

○Ad Hoc Meeting on Japan-US Digital Resources (Agenda)

主催：JANUL（国際学術コミュニケーション委員会、
電子ジャーナル・タスクフォース）、NCC(DRC)、CEAL(CJM)、PULC

日時：平成18年9月1日（金）13：00～17：30

場所：東京大学附属図書館

議事：読売新聞社、日経新聞社、朝日新聞社関係各社との協議
日本の Digital Resources の今後

Japanese Resources Re-Use Plan（日本資料再利用計画）

出席者：Michael Smitka (Washington and Lee University)

Tokiko Bazzell (University of Hawaii)

Ellen Hammond (Yale University)

Toshie Marra (University of California, Los Angeles)

Kuniko McVey (Harvard University)

Sachie Noguchi (Columbia University)

Tomoko Steen (Library of Congress)

Meng-fen Su (University of Texas at Austin)

Mari Suzuki (University of Michigan)

Kristina Troost (Duke University)

Keiko Yokota-Carter (University of Washington)

土屋 俊（千葉大学附属図書館長（委員長））

鈴木 宏子（千葉大学情報部学術情報課雑誌情報係長）

笹川 郁夫（東京大学附属図書館事務部長）

関川 雅彦（東京大学附属図書館情報管理課長）

柄谷 泰文（東京大学附属図書館情報サービス課長）

市村 櫻子（東京大学附属図書館総務課専門員）

守屋 文葉（東京大学附属図書館情報管理課資料契約係長）

床井 啓太郎（東京大学附属図書館情報管理課資料契約係）

井上 修（東京工業大学学術情報部情報図書館課長）

村井 しのぶ（一橋大学学術・図書部学術情報課レファレンス主担当）

吉田 幸苗（横浜国立大学図書館・情報部情報企画課情報システム係長）

相原 雪乃（国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課課長補佐）

中元 誠（早稲田大学図書館総務課長）

前田 弘子（早稲田大学中央図書館資料管理課雑誌担当）

小出 いずみ（渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター長）

<所属等は会議当時のもの>

読売新聞社 浅田氏、他 3名

日経新聞者 釜野氏 他 3名
朝日新聞社 安田氏

議題：大学図書館とDigital Resources

日米大学図書館の需要と供給に関する課題

- ・大学図書館市場(日本、米国)
- ・購入の枠組み(日本、米国)

国内・海外教育研究機関での利用促進を目指し、それにつながるような契約条件・モデルを図書館と協力して検討してほしいとの要請、また、特にフェアな方法による統計採取の必要性について各社へ説明を行った。

(2) 国大図協コンソーシアムへ向けた協議

Ad Hoc Meeting 開催後、タスクフォースと各社とで国大図協コンソーシアム・モデルの形成に向け引き続き協議を行った。

1) 読売新聞社（ヨミダス文書館）

2006年9月中に意見公開を行い、10月から2008年に向けたコンソーシアム・モデルの検討を開始した。最終的には「2008年のみに適用される有料トライアル」の提案といった内容にとどまり、従来モデルの改編に至らなかったが、新聞社との連携の端緒と考え、情報提供として提案周知を行った。2009年度には対象を「ヨミダス歴史館」に変え、同様な提案を情報提供としてリリースし、今後は、大学図書館側の反応を読売新聞社へフィードバックしながらコンソーシアム・モデルの検討につなげていくこととした。

2) 日経新聞社（日経テレコン）

日経テレコンは、いまだに従量制モデルを採用しているため、教育機関、図書館として契約が難しいデータベースである。その点の改善を求めて2006年9月以降数回協議を行ったが、日経新聞社としては、他社のコンテンツもデータベースに搭載して提供しており、各社から年間定額制への理解が得られないとの説明に終始した。日経4誌のみを提供対象とした年間定額モデルもあるが定価が高額であるため、あわせて、価格体系変更の検討をせまったが、これに関する協議も不調に終わっている。

3) 朝日新聞社（聞蔵）

朝日新聞社とは契約モデルに関する協議の中で、特に同時アクセス制限の撤廃について意見交換を重ね、サイトライセンス化実証実験（特定大学を対象とした有料トライアルの実施、及びNIIでデータを持って研究利用する）の方向性を探ったが、最終的には、従来のデータ販売事業との兼ね合いから朝日新聞が難色を示し、計画は進展しなかった。

その後、2007年9月以降、高校向けに授業での利用を想定した同時アクセス50のサービスを開始したようである。大学にも同様の条件での提供は可能と考えられるが、提案の提示には至っていない。

5. eBooks のコンソーシアム成立

学術雑誌の電子ジャーナル化が定着した後、外国商業出版者は、学術図書、テキストブックの電子化（eBook）とその販売を重要な戦略として位置づけるようになり、2006年4月に Springer から eBooks のコンソーシアム・モデル（買い切り）について打診があった。

タスクフォースとしては、学術雑誌（電子ジャーナル）のコンソーシアム・モデルの協議はミッションとなっているが、学術図書（eBooks）のコンソーシアム・モデルについては初めての提案であり、上位委員会である学術情報委員会に諮った。その結果、当面、タスクフォースが電子ジャーナルについて協議している出版者の eBooks に関するコンソーシアムは、タスクフォースが対応するよう指示があった。

Springer の提案は、1年間に Springer から出版される学術図書を 12 の Subject に分け、さらに大学の規模等によって 5つの価格を設定するというものであった。販売価格はコンソーシアム・モデルということでディスカウントを適用し、また複数 Subject の購入によるディスカウント、並びにコンソーシアム・モデルでの販売開始年に限って過去2年分のバックファイルを提供するというものであった。

タスクフォースは、eBooks の買取提案という点から PULC との共同コンソーシアムを構築するほうが価格面で有利になると判断し、PULC と合同で Springer との協議に臨んだ。その結果、Springer からディスカウント率の拡大、会員館のランク分けの見直し等の提案があり、2007年度契約分から国大図協と PULC の共同コンソーシアム・モデルが実現した。なお、Springer に対して、刊行頻度や出版形態が逐次刊行物と同じような性格の学術図書（Lecture Note シリーズ）については、一定の需要が見込まれることから、Subject 単位の販売とは別に Lecture Note シリーズでの販売も考慮するよう要請した。これについては、同シリーズの Computer Science が 2008年度から独立した単位として販売されることになった。

また、eBooks のコンソーシアム・モデルの利用状況のフォローアップとして、2007年11月に横浜で開催された図書館総合展において、Springer 本社の担当者及び購入館による事例報告のセミナーが開催された。

6. Wiley による Blackwell 買収

(1) Wiley、Blackwell 各社との協議成立

Wiley 社（John Wiley & Sons, Inc.）の WileyInterscience コンソーシアム契約については、2004年4月にワイリー・ジャパンの提案を受けて、usage ベースモデルの撤回、キャンセル済み冊子体を価格算定対象から除外する等についての協議を経て、2005年4月から契約を開始した。

合意内容は、2005-2007年の3年継続を前提としたモデルで、国大図協会員館が購読しているタイトルを全ての館で利用可能とするシェアード・アクセス・モデル（E-only）となった。CAP、DDP の適用、キャンセルタイトルの金額ベースでの入れ替えなど、多少とも契約を継続しやすくする条件を備えていた。バックファイルの NII-REO への搭載については数回協議を行ったものの、条件面で折り合わず、実現しなかった。

Blackwell 社（Blackwell Publishing (Holdings) Ltd.）の Blackwell Synergy コンソーシアム契約については、2005 年 7 月から、2006-2008 年の 3 年間継続を前提としたモデルの協議を開始し、3 年間の CAP を設定した E-only モデルと、CAP を設けず、電子ジャーナルパッケージの定率料金を追加払いする形の冊子体購読をベースとしたコレクションモデル（Full/STM/SSH）の 2 モデルを採用することとなった。この間、2005 年 8 月には Blackwell 社日本担当者が退社したため、E-only モデルによる契約大学に対する国内代理店の集約は、本来は Blackwell 社と代理店間で調整すべきであるにもかかわらず、タスクフォースが 2 者間の調整を行った。さらに、E-only モデル契約館の購読する冊子体（DDP 適用）が長期間未着となっていた問題の処理など、国大図協会員館の契約・購読に支障をきたさないよう、タスクフォースが出版社をフォローせざるを得ない状況にあった。

2006 年 1 月には新たな日本担当者が着任し、再度コレクションモデルの必要性について協議したが、当初の提案期間中はコレクションモデルの提供を継続することとなった。

（2）Wiley による Blackwell の買収、合併

2006 年 11 月、Wiley 社が Blackwell 社を買収するとの発表があった。両社が刊行する学術雑誌をあわせると約 1,400 タイトルにもなり、Springer 社に匹敵する規模を持つ出版社となることになった。社名は John Wiley & Sons, Inc.だが、従来の Scientific, Technical, Medical, and Scholarly (STMS)部門に Blackwell Publishing を吸収した後の部門（ブランド）名として、Wiley-Blackwell を採用している。

合併は 2007 年 2 月に完了したが、買収とほぼ同時に Blackwell 社の日本担当者が退社し、窓口がメルボルンへ移ったところ、2007 年の契約更新にあたって合意条件を無視した主張に基づく購読タイトルリストが Blackwell コンソーシアムの参加館へ提示される事態となり、早い段階で合併の悪い影響がでた形となった。大学個別の契約状況の確認や調整を行うことは、タスクフォース本来の活動から逸脱するが、会員館へこの件の調査を行い、Wiley-Blackwell の日本販売支社となったワイリー・ジャパンと協議の上、各館に対してリーズナブルな対応を求めた。

なお、Wiley 社と国大図協とのコンソーシアム提案は 2007 年までが条件適用期間でありすでに終了していたが、2009 年以降、Wiley-Blackwell 全体での契約を考えるために、それまでと同じ条件を 2008 年まで延長して適用する提案を受け入れることとした。Blackwell 社との 2006-2008 年コンソーシアム提案は、そのまま 2008 年まで存続することとなった。

（3）Wiley-Blackwell による 2009 年以降の新コンソーシアム・モデル提案

Wiley と Blackwell の 2008 年までの提案に関しては、両社コンソーシアム参加館の異なりに加えて、Blackwell のコレクションモデル内での購読分野の異なりもあり、参加館のバリエーションが多くなってしまっていた。2009 年からの契約合意へ向けて、2007 年 11 月には協議を開始したものの、Wiley 社側で電子ジャーナル購読のグローバ

ルモデルと 2009 年カタログ価格の確定が遅れたために、実質的な交渉は 2008 年 6 月以降となった。

タスクフォースは、Wiley-Blackwell コレクションに対してこれまでの 2 社への支出相当の価格で同程度の利用タイトルを提供するよう要請した。当初 Wiley 社では、非購読誌へのアクセス料金として、非購読誌総額の規模別定率をベースとする、コレクション種別と機関規模（所属人数）を変数として持つグローバルモデルの適用を提案してきたが、購読価格の高騰が予測されたため、協議を重ねた結果、Wiley 社は会員館のこれまでの購読状況を尊重したモデルを国大図協に提示することを受け入れた。その結果、2009-2011 年の 3 年間で契約継続条件期間とした E-only モデルで、非購読誌へのアクセス料金を旧 2 社の購読状況に応じた料率（又は定額）の支払いとした。あわせて、CAP、DDP の適用、キャンセルタイトルの金額ベースでの入れ替えなど、旧 Wiley コンソーシアムで採用した条件を備えた提案となった。ただし、移行が困難な会員館に対しては、各館の事情を考慮した対応を行うよう要請し、確約を得た。

その後、各館個別の旧 Blackwell タイトル購読リストの確認と調整、及びワイリー・ジャパンからの見積提示の遅れが発生し、契約継続の確定にかなり時間がかかるなど、Wiley-Blackwell の体制不備によるスケジュールの遅れが各館の契約事務に支障を与える結果となった。

7. 国内学会誌コンソーシアム協議の進展—UniBio、IEICE コンソーシアムの成立

2003 年度に開始された SPARC/JAPAN 事業の一環として、2003 年度中から、“パートナー誌”に選定されたタイトルを出版する学協会とサイトライセンスモデルの検討を行ってきた。

2004 年 9 月には NII 担当者も加えて UniBioPress、日本金属学会、IPAP との協議を行った。日本金属学会、IPAP からは提案書の提示があり、具体的な意見交換を行うことができたが、両者のモデルとも購読大学をクラス分けするための価格体系の根拠が不明確であり、一部大学に高額の支出を求めるような条件であったため再検討を求めた。また、どの学会もコンソーシアム提案を提示することで、販売促進活動や広報の相当部分をタスクフォースが代行するとの認識を持っていたため、関連のプロモーションは学会側で行うものであることをたびたび強調する必要があった。

その後も各学会との意見交換・交渉を随時行ったが、最終的にコンソーシアム提案の合意に至ったのは、現時点で 2 学会（団体）である。

(1) UniBioPress

UniBioPress については、2005 年中に協議を進めた結果、2006-2008 年の 3 年間に適用されるコンソーシアム提案の合意に至り、電子オンリーモデルで、6 タイトルのジャーナルを安価に利用することができるようになった。

その後 2007 年 1 月には、米国 SPARC の支援を受けた非営利系学術情報サービスの一つである BioOne と UniBioPress が連携し、BioOne ジャーナルの 1 パッケージである「BioOne.2」にタイトルが収録されることとなった。これにより、電子ジャーナルは

BioOne と同一のプラットフォーム経由の利用となり、価格も BioOne の体系に統一されるとの説明を受けたが、既に成立済みである UniBioPress コンソーシアムの参加館への配慮を求めた結果、コンソーシアム既参加館に対し、2008 年までは従来の提案条件が適用されることとなった。なお、2009 年以降は BioOne の価格体系に一本化される。

(2) 電子情報通信学会 (IEICE)

電子情報通信学会 (IEICE) は、学会員に対して 2006 年 4 月以降、冊子体送付に替わり、電子ジャーナルのアクセスを提供していた。一方、機関購読者向けには、利用度をサイトライセンス料金へ反映させることを主な目的として、2006 年 10 月から電子ジャーナルをトライアルの形で無料提供していた。タスクフォースでもこの状況を把握しており、サイトライセンス料金の算定方法に関して大学図書館の意見を伝えるべく、2007 年には学会の担当委員とのコンタクトを試みたが、協議には至らなかった。

学会としては 2008 年 3 月で機関購読者への無料提供を終了する予定が、周知不足で利用登録数が伸びなかったため、2009 年 3 月まで期間を延長していたが、この間、2008 年 4 月に学会からコンソーシアム提案を検討するための協議の打診を受けた。参加規模によるスケールメリットを生かすため、また、大学の種別に関わらず機関購読会員に対しては同一の価格条件を提示するという学会側の意向もあり、PULC と共同して交渉を行った。

その結果、2008 年 8 月末には、電子オンリーモデルをベースとし、2009-2011 年の 3 年間価格を据え置きとする条件で合意した。2009 年の契約にあたっては、既存の機関購読館がコンソーシアム参加による電子ジャーナル契約へスムーズに移行することができた。

(3) その他

UniBioPress 以外に、当初からタスクフォースとの交渉の席についていた、2 学会 (団体) との協議経過は次のとおりである。

1) 物理系学術誌刊行協会 (IPAP)

2004 年度に協議を行って以降、IPAP が個別に大学へサイトライセンス化を働きかけた結果、いくつかの大学ではサイトライセンス契約を行っているものの、高額な料金の要求に学内の調整ができないケース、あるいは料金算定の条件が大学間で大きく異なっているケースも見られるため、2008 年度には IPAP 事務局長と意見交換を行うなどして、国大図協へ一定条件を提示するよう、働きかけを継続して行っている。

2) 日本金属学会

これまで 2 度提案を受領したが、サイトライセンスの対象が 1 タイトルであるにもかかわらず、価格設定がリーズナブルでない点が、一番の問題である。

2008 年度中に協議を行った際には、1 1 学協会による共同刊行物であることを踏まえ、各学会所属の教員が所属大学の図書館と連携する動きを学会側で働きかけることで冊子購読から機関のサイトライセンス契約への変更につなげることを提案したが、その後

の積極的な対応が見られず、現在も大きな進展はない。

8. Elsevier の 2008～2010 年契約

2006 年から 2007 年にかけてタスクフォースの最大の課題は、Elsevier の 2008～2010 年契約の条件内容の確定であった。会員館からは法人化後の運営費交付金の毎年 1% 削除等による電子ジャーナル経費確保の困難さ、購読規模の維持と CAP 5% に対する不満などの声が寄せられていた。とりわけフリーダム契約 (Freedom Collection: Elsevier の提供する全タイトル・アクセス契約タイプ。購読規模維持・支払を前提として、非購読誌の価格総額へ一定比率を乗じて算出された金額を加算した総額を支払うことで全タイトル・アクセスへのライセンスが得られるタイプ) を維持することの困難さを訴える会員館の意向を背景に、フリーダム契約からの受け皿モデルの構築も視野に入れて Elsevier との協議を開始した。

これに対し、Elsevier は国大図協独特の Shared Access (Cross Access を 2 期目から名称変更) Collection (購読規模維持・支払を前提として、同 Collection 参加館間の購読誌へのアクセスを認めるもの) の廃止を強く主張していた。Cross Access はコンソーシアム導入時の特別モデルであり、Elsevier としては、3 期目は世界共通モデルでの合意を目指すということであった。

2008～2010 年契約は、CAP の% を始めとして 2005～2007 年契約モデルと同様の基本条件ということではほぼ合意を得、焦点は Shared Access の扱いとなった。

Elsevier は、Shared Access 廃止の代替案として既存の Subject Collection を複数選択可能とするモデルを提案してきた。Elsevier の試算によると、これにより Shared Access 参加館のダウンロードの概ね 80% 程度を確保できるとのことであった。

タスクフォースは、既存の Subject Collection の組み合わせでは Core なタイトルにアクセスできなくなってしまう可能性のある参加館が多くみられることを強く主張し、Shared Access 参加館による一定金額内での独自のタイトル選定 Collection (Unique Title Collection: UTL) と、既存の Subject Collection との組み合わせモデルを提案した。

2007 年 4 月にタスクフォース主催による Shared Access 参加館と Elsevier との協議の場を設定し、その場で Elsevier からフリーダム・コレクションへの移行の場合の価格試算が提示された。タスクフォースは、出席した参加館のフリーダム・コレクションへの移行の可能性を留保した上で、Shared Access から Subject Collection と UTL の組み合わせへモデルへの移行を基本とすることで合意した。

独自のタイトル選定 Collection 構築については、Elsevier から各参加館のダウンロード数統計の提供を受け、それを基に各参加館が容易にシミュレーションを行えるツールを開発し、宇都宮大と一橋大が幹事となって UTL の構築作業を行うことになった。

タスクフォースとしては、この新しい組み合わせモデルを、フリーダム・コレクション参加館からの受け皿にもしたいと主張したが、これについては Elsevier から拒否された。

2008～2010 年契約での会員館の最終的な状況は、Shared Access 参加 24 機関のうち

フリーダム・コレクションへの移行は 15 機関にのぼり、Subject Collection と UTL の組み合わせモデルへの移行はわずか 6 機関にとどまった。

9. 人文・社会科学系電子化一次資料データベースのコンソーシアム形成への取り組み —HCPP コンソーシアムの成立

2007 年 8 月に ProQuest から、一部の機関に対して人文・社会科学系の一次資料を電子化してオンライン利用を前提とした買い切りモデルの販売説明があった。これらの資料は、従来マイクロ資料として販売されていたものであり、それらの一部または全部を購入している大学図書館もあった。提示された買い切りモデルは 1 機関あたりの価格が高額であり、購入できる機関が限られると予想されたため、ProQuest からタスクフォースに対してコンソーシアム・モデルの実現について打診があった。

電子化された人文・社会科学系一次資料は、これまでタスクフォースがコンソーシアムの対象としてきた電子ジャーナルや eBook と性格の異なる資料であるが、従来対象とした電子化資料が STM(Science, Technology, Medicine)を代表として主に自然科学系が中心であることから、今後は人文・社会科学系の電子化資料も対象とする意義はあると判断した。

提案された資料の中から具体的にコンソーシアム・モデルとして扱う資料は、対象となる分野や地域的な広がりやを考慮して HCPP(House of Commons Parliamentary Papers : 英国議会報告資料 19、20 世紀)とした。また、人文・社会科学系一次資料ということで私立大学の関心も高いことが予想されるため、PULC との共同コンソーシアムを前提として協議することになった。さらに、NII が国内大学図書館との協力関係構築を目指す中で人文・社会系資料の整備に注目していたことから、国大図協、PULC、NII の三者による共同コンソーシアムという枠組みとなった。

2008 年 1 月になって、ProQuest から共同コンソーシアム・モデルの提示があり、さらに、年間アクセス料については、NII が HCPP をローカル・マウントするまでの間は無料とすることで ProQuest が譲歩することで最終的な合意が得られ、2008 年 6 月に ProQuest からタスクフォースと PULC に対してコンソーシアム提案が示された。なお、買い取り価格の 3 年分割払いをタスクフォースと PULC は主張し、これについては ProQuest としては国内代理店とタスクフォース、PULC との間での協議に任せることで合意した。

10. 国大図協における COUNTER に対する取り組み

COUNTER (Counting Online Usage of NeTworked Electronic Resources) <<http://www.projectcounter.org/>>は、電子ジャーナル、データベース、電子ブック等のオンライン利用データの記録と交換について規定する国際的に合意された実施コードの開発を目的として、2002 年 3 月に設置された国際的なイニシアティブである。会員は 2008 年 12 月現在で 219 (業界団体 13、図書館コンソーシアム 52、図書館 82、ベンダー 72) であり、日本からは国立大学図書館協会 (コンソーシアム)、ユサコ (株) (ベ

ンダー)、独立行政法人科学技術振興機構(ベンダー)及び(株)紀伊國屋書店(ベンダー)が会員となっている。COUNTERが2005年4月に公表した「雑誌及びデータベース用の実施コード」リリース2に準拠する出版社等のベンダーは2008年12月現在で101社に上り、10,000タイトル以上の電子ジャーナルの利用統計がCOUNTER準拠であることから分かるように、COUNTERの実施コードは電子情報資源の利用統計コードとして事実上の国際標準である。

電子ジャーナル・タスクフォースでは、2003年からCOUNTER運営グループの長であるRichard Gedye氏(OUPのJournals Sales Directorでもある)と会合を持ち、電子ジャーナルの利用統計について意見交換を行ってきた。2004年に電子ジャーナル・タスクフォースでは、電子ジャーナルの利用統計について国際レベルでの情報と意見の交換を行い、電子ジャーナルの利用と契約についての理解を深めるためにCOUNTERの会員となることを提案し、学術情報委員会を経て2004年10月22日開催の秋の理事会で加盟が承認された。2004年及び2005年には、来日したCOUNTERの運営グループ長Richard Gedye氏とCOUNTER準拠統計のテストサイト館への参加について意見交換を行い、平成16年度第1回学術情報委員会に参加を提案し、承認された(2005年度からの実施)。

なお、COUNTERの実施コード、ベンダーの遵守状況等の状況について適宜資料をまとめ、電子ジャーナル・タスクフォースのウェブサイト<<http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/ej/ejtask2.html#link>>で国立大学図書館協会会員以外にも公開している。

1.1. 国立大学における電子ジャーナル等についての契約状況調査の実施

「国立大学における電子ジャーナル等についての契約状況調査」(「JANUL契約状況調査」)は、国立大学図書館協会加盟102機関を対象として、調査実施年度及び前年度の2カ年の電子ジャーナル等の契約状況を確認し、調査年度の次年度以降の電子ジャーナル等の契約モデルの改善に資するために、2002年度から電子ジャーナルの契約が一段落した5月から6月にかけて毎年実施されている全国調査である。

電子ジャーナルの契約状況に基づいて次年度以降の電子ジャーナル等のコンソーシアム契約モデルの改善を図るというJANUL契約状況調査の基本的な目的は当初と変わっていないが、電子情報資源の導入の進展に伴って、調査対象の拡大や調査項目の追加・修正が行われた。2004年度から2008年度までのJANUL契約状況調査の調査項目数の推移を表1に示す。

2004年度には「全般的質問」に電子ジャーナル経費の出所内訳が追加され、SPARCについての項目が新設された。2005年度は、「全般的質問」から経費に関する項目が「経費についての質問」として独立し、更に「冊子体についての質問」が追加された。これらは、電子ジャーナルの導入が進み、経費の確保と冊子体雑誌購読への影響の把握が必要となったためである。

表1 JANUL契約状況調査の調査項目の推移

項目名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
全般的質問	47	23	27	27	27
経費についての質問	-	28	28	28	28
冊子体についての質問	-	12	12	12	12
海外出版社(数)*	20	20	24	23	23
SPARC	10	10	-	-	-
SPARC/JAPAN	10	10	-	-	-
国内学会(数)*	-	-	4	3	3
アグリゲータ(数)*	4	4	4	4	4
データベース(数)	5	6	12	12	12
電子ブック(ベンダー数)*	-	-	13	13	15
その他	2	2	2	2	2
項目数合計	385	406	621	621	651

*を付した項目については対象出版社等の数を表示した

2006年度はJANUL契約状況調査の転換の年度となった。導入が定着してきた電子ブック、新聞社の記事データベース及び国内学協会誌が新規の調査項目として追加され、項目数は前年度から230項目増加し621項目となった。電子ブックが調査項目に追加されたことでJANUL契約状況調査は電子情報資源を対象とした包括的なJANUL契約状況調査となった。2007年度は、電子ジャーナルのタイトル数をアグリゲータ(BioOne、EBSCO、JSTOR、ProQuest)のタイトル数とその他のタイトル数に分けて記入することになった。これは、電子ジャーナルのタイトル数の基準等が異なるため、比較対照の際に混乱を起ししかねないという議論を受けたものである。2008年度には、コンソーシアムの参加の有無等を質問項目として追加し、調査項目数は651に及んでいる。

JANUL契約状況調査に基づき、毎年度回答内容を一覧としてまとめた「速報版」が作成され、電子ジャーナル・タスクフォースのウェブサイトから国立大学図書館協会会員限定で提供されている。「速報版」は大学図書館の基本統計である「学術情報基盤実態調査」や「日本の図書館」に電子ジャーナル関係の調査項目が少ないこともあり、電子ジャーナル等の契約状況を超えた電子情報資源の利用を除く電子情報資源の包括的調査統計として国立大学図書館協会の中で活用されてきた。また、国立大学図書館協会総会ワークショップ担当館の依頼を受け、2005年度に「電子ジャーナルなどデジタルコンテンツに関する諸課題」を作成したのを皮切りに「国立大学図書館におけるデジタルコンテンツの導入状況」や「契約状況調査(平成19年度まとめ)」を作成し、国立大学図書館における電子情報資源の導入概況を提供している。

JANUL契約状況調査のように同じ目的で継続して実施されている電子情報資源の契約等についての統計調査はわが国ではほとんどない。北米の大学図書館協会(ACRL)

の年間統計や英国国立・大学図書館協会（SCONUL）の年間図書館統計では、2000年代後半から電子情報資源の契約のみならず利用についての統計を提供している。また、国際標準化機構のISO 2789:2006「国際図書館統計」や米国情報標準化機構（NISO）のZ39.7-2004「情報サービスと利用：図書館と情報プロバイダのための評価指標と統計：データ辞書」電子情報資源の定義と統計項目について定義されている。高額な電子情報資源の導入の費用対効果を測定する上で国際比較が可能な標準化された統計調査としてのJANUL契約状況調査の継続は今後とも不可欠であろう。

II 合同電子ジャーナル・タスクフォースの活動

1. 設置の経緯・趣旨

2008年5月の春季理事会（於：東京大学）及び6月総会（於：東北大学）を経て、北海道大学、名古屋大学及び筑波大学を担当理事館として、新たな学術情報委員会が組織されることとなった。これを受け、

○電子ジャーナルが学術情報流通を支える中心的なメディアとなり、今や大学における教育研究に不可欠な学術基盤となっていることについては何らの疑いもないところではあるが、毎年値上がり続ける電子ジャーナルの価格モデルに対応し続けることは、各大学図書館にとってすでに困難になっている。

○電子ジャーナルの進展とその利用環境においては、タイトル数が常に増加し購読料も上昇を続ける、といった出版社とのwin-win関係つまり拡大の時期が終わりを告げ、サービス維持の時期へとすでに移行している。しかし、現在の状況は、経費調達の見込が立たなくなった途端に電子ジャーナルがほとんど見られなくなる、という契約の構図になっており、新しいモデルを作ることが大学及び出版社にとってメリットがあると考えられる。

との認識にもとづき、7月31日開催の学術情報委員会（第1回）において、名古屋大学附属図書館長を主査とする「合同電子ジャーナル・タスクフォース」（以下「合同EJタスク」という）の設置が承認され、同日活動が開始された。

合同EJタスクは、学術情報委員会委員、学術情報流通改革検討WGメンバー、電子ジャーナル・タスクフォースのメンバーから構成され、設置の趣旨は次のとおりである。

【→Ⅲ. 資料編 5. メンバー表 参照】

1. 電子ジャーナル及び電子ジャーナル購読契約に関する新しい枠組みの検討を行う。
2. 原則として、現在の電子ジャーナルに係る学術情報サービスの質を落とすことなく、価格の上昇なしに、あるいはわずかな価格の上昇で済む価格モデルの構築を目指し、大手出版社3社（Elsevier、Springer、Wiley）との協議を行う。
3. 中・長期的な視点から、電子ジャーナル契約における政策変更など重要事項に係る大手出版社3社との協議を行うとともに、新しい学術情報流通に関する新しいモデル創出の検討を行う。

4. 上記すべてにおいて、理事会のもとに置かれた学術情報流通改革検討WGとの連携を堅持する。

2. 2008年度の活動（「出版者ミーティング」開催報告を中心に）

出版社協議を開始するに当たり、まず、出版社側に対する提案事項や要望事項等について、合同EJタスク、学術情報委員会及び学術情報流通改革検討WGの各メンバー・委員からの意見集約を図り、本協会としての質問状（要望書）：

- ・『電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して』（和文・英文）（8月）
- ・『電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して（補足）』（和文・英文）（10月）（対Elsevier）

・『電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して（追加質問）』（和文・英文）（10月）として取りまとめ、各出版社へ送付した。この質問状（要望書）とそれらに対する出版社側の回答書にもとづき、その後の出版社ミーティング（於：東京大学）を進めて行くこととなった。現行の契約モデルにはない、大学毎のニーズや財政状況に応じて柔軟に対応できる新たな契約モデル等の創出を目標にするというものであった。

質問状（要望書）（8月）の主な内容項目は以下のとおり。

1 現在の枠組みを維持したモデル

- 1) 全国一律のEJ-Only化によるディスカウント効果は？
- 2) インボイスの一本化によるコスト削減効果は？
- 3) タイトなコンソーシアムを結成した場合の効果は？
- 4) 購読規模維持に替わる価格体系
- 5) プライスキャップの見直し
- 6) 投稿者の一部負担モデル
- 7) 1)~6)とは無関係な出版社からの新たな考えた方の提案

2 新しい枠組みのモデル構築

- 1) 値上げをしない契約モデル
- 2) 値下げが可能な契約モデル
- 3) ビックディールと個別タイトル購入の中間に位置するような契約モデル
- 4) 低価格なPay per view契約モデル
- 5) 1)~4)とは無関係な出版社からの新たな提案

3 その他

- 1) 上記以外の出版社から持続的な新たな購読モデルに対する提案
 - 2) 日本市場に対する出版社の認識は？
 - (ア) 日本市場の特徴は？
 - (イ) 各社の総売上に対する日本市場の割合は？
 - (ウ) 運営費交付金3%削減を始めとする予算の削減も見込まれるが、出版社としての認識は？
 - 3) 日本の研究者のPeer review等への貢献、投稿論文数などを価格に反映することに関して

(1) Elsevier との協議

Elsevier との協議は、2008 年 8 月 29 日に「出版社とのキックオフ・ミーティング（第 1 回）」としてスタートし、第 2 回ミーティング（9 月 11 日）以降は、アジアパシフィック（シンガポール）から、Pascal van den Nieuwendijk 氏（Managing Director of Academic & Government）と Arnout Jacobs 氏（Director of Strategy and Business Development）が出席し、後の出版社ミーティング（第 4 回）（11 月 5 日）まで、上記両氏を含めた協議となった。

第 2 回ミーティングにおいては、本協会からの質問状（要望書）の一部項目についての回答が提示されたが、こちらの質問に答えず、現行モデルの妥当性のみを主張するもので、本協会会員館の危機的な諸事情を考慮することもなく、建設的で持続可能な提案はもちろん、その検討姿勢すら示すことはなかった。その後、補足質問や追加質問を含め、すべての項目に係る正式な回答書が 10 月 31 日に届いたが、内容や取り組み方に変化は見られず、新契約モデルの具体的提案は皆無であった。

第 4 回ミーティングは 11 月 5 日に開催され、上述の回答書に関する説明がなされたが、現行のモデルが多様な選択肢をすでに用意しており柔軟性に富んだ構成になっている、との主張が繰り返されたことから、これ以上の協議継続に具体の成果が見込めないと判断し、一旦協議を打ち切ることにした。

これを受け、11 月 18 日付けで、上記の交渉結果を「合同 EJ タスクフォースによるエルゼビア社との交渉結果について」と題する報告文書として作成し、各会員館館長宛及び各電子ジャーナル担当者宛（電子ジャーナル・タスクフォース主査経由）、報告を行った。その中には、事後対応策としての Elsevier 本社 CEO 宛の要望書の提出が含まれていた。

アジアパシフィック本社及び日本支社との協議打ち切り後、Elsevier との全面的な協議打ち切り等を最終的に判断するため、オランダ本社 CEO Herman van Campenhout 及び Managing Director Roy Jakobs へ宛てて、不快感の表明を含めた要望書の準備を行っていたところ、時を同じくして、12 月 9 日、Elsevier 本社の Roy Jakobs より本協会西郷会長及び伊藤主査等宛の書簡が届いた。本書簡は、新たな契約モデル創出のため協議の継続を希望するとともに、アジアパシフィックの Managing Director が、Pascal 氏から Lim Kok Keng 氏へ交替するとの内容となっていた。そこで、本協会として、上記の要望書とともに、協議を再開する旨の書簡を同日付けで送付した。

日程調整など一連のメール交換の後、2009 年 1 月 27 日、第 6 回出版社ミーティングとして Elsevier との協議を再開した。本協議には、オランダ本社から Alexander Van Boetzelaer 氏（Director of Strategy）、アジアパシフィック本社から Kok Keng Lim 氏と Arnout Jacobs 氏、日本支社から三木社長ほか 3 名が出席し、Elsevier 側より、現行モデルの問題点、その解決策としての新モデルに係る方向性と検討状況について説明がなされるとともに、具体的な検討のための WG を設け、本協会会員館とともにモデルの詳細を決定したいとの提案があった。

これを受け、「協議継続に向けての前提条件」を取りまとめ、2 月 4 日付けで、Elsevier へ送付した。前提条件は以下のとおりである。

1. 2010年の契約においては、コンソーシアムを維持できるような、ブリッジプランが必要である。
2. ブリッジプラン策定に当たり、以下の3つの要件が必要だと考える。
 - ① 2010年価格においても、為替レートを反映した適正な円定価を設定する。
 - ② ①の結果値上げとなる場合には、2009年から2010年におけるプライスキャップを0%に設定する。
 - ③ ②の購読契約が困難な大学については、購読規模・価格等の条件緩和策を提示する。

新たなモデル構築の協議を継続するためには、以下の条件が必要になると考える。

1. ブリッジプランの提示
2. 以下の事を事前に協議した上で、協議への参加を判断する。将来的に持続可能な購読モデルを作ろうとしていることの担保が必要と考えるからである。
 - 協議の目的
 - 協議内容の確認
 - 具体的な新モデルの提示国立大学図書館協会で新モデルに対して、シミュレーションが出来る程度のモデル案が必要である。

これに対し、Elsevierより2月23日付けで回答（和文・英文）が届いたが、ブリッジプランの要件については、以下のような内容であった。

「①為替レートを反映した適正な円定価を設定する。」については、
現行の円価方式は、対円為替レート変動の影響を無くし、将来にわたり電子ジャーナル費用の見通しを立て易くすることによって、大学に有益なものであった、との回答のみ。

「②①の結果値上げとなる場合には、2009年から2010年におけるプライスキャップを0%に設定する。」に対しては、

費用上昇を0%にすることは可能だが、アクセス可能なコンテンツ数の減少で可能となる、との回答であった。

「③②の購読契約が困難な大学については、購読規模・価格等の条件緩和策を提示する。」に対しては、

- (1) 2009年支払額合計に加えて固定%の価格上昇を適用した支払いができる国立大学においては、2010年においてもフリーダム・コレクションへのアクセスを提供する
- (2) 固定%上昇の支払いは継続できないが、2010年についてやや上乗せの支払金額を維持できる大学には、複数のサブジェクト・コレクションへのアクセスを提供する。
- (3) 支払金額の上昇が不可能な国立大学については、2010年に限り支払金額の上昇を0%とする選択肢を用意するが、この場合、コンプライト・コレクションへのアク

セスを提供することとし、非購読タイトルへのアクセスはない。2011 年以降同様のアクセスを維持するためには、価格が一定割合上昇する。

上記回答後、2月27日（金）に開催した出版社ミーティング（第7回）では、アジアパシフィック本社から Kok Keng Lim 氏、日本支社から三木社長ほか3名が出席した。この席で、Elsevier からは「新しいビジネスモデルを共同で開発したい」との言い方で本協会の協力を求めるのみ、その前提となるブリッジプランの内容についても、従来の価格モデルにもとづいた収益確保を目指した対応に終始し、我々が提示した上記要件に合致する提案もなく、コンソーシアムを維持できるような「フレキシブル」なプランには程遠いものであった。

これを受け、本協会の要望にもとづいた所要の進展が望めないことから、協議の打ち切りという声も上がったが、Elsevier 側より、本社サイドの再確認を前提とした再協議の提案があったため、3月9日（月）に第8回の出版社ミーティングを開催することとした。

第8回出版社ミーティングにおいては、オランダ本社から Roy Jakobs 氏（Managing Director, Academic & Government Sales and Customer）、アジアパシフィック本社から Kok Keng Lim 氏、日本支社から三木社長ほか3名が出席し、Elsevier 側より、上述のブリッジプラン要件のうち、「③②の購読契約が困難な大学については、購読規模・価格等の条件緩和策を提示する。」に対して、修正提案がなされたが、ブリッジプランとしては、到底受け入れることのできない内容であったため、Elsevier 側の本社持ち帰り協議を前提に、次回のミーティングまでに、さらなる修正提案を要望した。しかしながら、3月30日開催の第9回出版社ミーティングにおいて、何らの新提案も提出されなかったため、本協会として、今後の協議にこれ以上の進展が望めないとして、Elsevier 社との協議を一旦終了することとし、その旨相互に確認をした。

（2）Springer との協議

Springer との協議は、2008年9月11日開催の第2回出版社ミーティングから開始した。

Springer からの出席者は、日本支社から山下、大中、山崎各氏であった。

その席で、本協会からの質問状（要望書）について、一部項目への回答が提示されたが、こちらの質問に答えず、現行モデルの妥当性を主張するもので、新たなモデル提案は示されなかった。また、9月17日付けで、上記質問状（要望書）の全項目に対する正式な回答書が届いたが、内容に変化は見られなかった。しかしながら、9月19日、Springer 社より、「2009年 SpringerLink コンソーシアム」提案に対する補足説明」と題する文書が提出され、次年度において実質的に値上がりする大学について、財政的な緩和措置が取られることとなったため、9月26日付けで、電子ジャーナル・タスクフォース主査経由にて、各会員館電子ジャーナル担当者宛、当該「補足説明」についての報告を行った。

その後、質問状（要望書）への回答にもとづき、第3回会合（10月29日）、第5回

会合（12月11日）、第7回会合（2月27日）の際に協議や意見交換を行ったが、新たな提案を得られず、特段の進展はなかった。

なお、2月27日及び3月30日のミーティングでは、オランダ本社の Peter Coebergh 氏（President, Global STM Sales）からの書簡（2月23日付）をもとに協議が行われ、1）2009-2011の基本合意を尊重すること、2）2012以降について新価格モデルの協議に応じること、が相互に確認されている。

（3）Wiley との協議

Wiley との協議は、2008年8月29日開催の出版社とのキックオフミーティング（第1回）から開始された。Wiley からの出席者は、アジアパシフィック本社から Anthony Lau 氏（Executive Director、Sales and Marketing）、日本支社から大原、長谷両氏であり、3回（10月29日、12月11日、2月27日）に渡る協議を行った。

9月30日付けで、本協会の質問状（要望書）に対する回答書が届き、その内容にもとづき、10月29日開催の第3回出版社ミーティングの席で協議を行うとともに、12月8日には、追加の質問状（要望書）に対する回答が届き、12月11日開催の第5回出版社ミーティングの際にも協議をおこなったが、いずれも、現行モデルの正当性を説くばかりで、新モデルの構築に係る取り組み姿勢すら示していない。

2月27日開催の第7回及び3月30日開催の第8回出版社ミーティングでは、2010年からの追加提案として、

1. 新コレクション提案

工学系で医学分野が不要の大学向け ST コレクション（460 タイトル）の新設。この場合 price cap を 5% から 4% に下げるとともに、2009 年にコレクション価格として支払った大学については、1,000 ドル～2,000 ドル減の特別価格とする。

2. 教育系大学向け価格提案

全教育系大学が参加することを条件に、Full コレクションパッケージの特別価格を 15,000 ドル以上から 8,000 ドルに値下げする。

の新提案があり、さらに協議することとした。また、Wiley 側から、このミーティングより 2～3 ヶ月後に、新価格モデルの提案を行いたい旨の発言があったことを受け、今後の協議継続を確認した。

3. 会合・出版社協議開催履歴

第1回 平成20年7月31日（木）

ミッション、活動方針及び活動スケジュールの決定

第2回 平成20年8月29日（金）（出版社とのキックオフ・ミーティング第1回）

Wiley、Elsevier 社との協議（出版社ミーティング第1回）

「電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して」とその回答について

第3回 平成20年9月11日（木）（出版社とのキックオフ・ミーティング第2回）

Springer、Elsevier 社との協議（出版社ミーティング第2回）

- 「電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して」とその回答について
- ・協議の結果、9月19日付けにて、Springer社より、「2009年SpringerLinkコンソーシアム」提案に対する補足説明」と題する文書が発出され、次年度において実質的に値上がりする大学について、財政的な緩和措置が取られることとなった。
- 第4回 平成20年10月29日（水）
- Wiley、Springer社との協議（出版社ミーティング第3回）
- 「電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して」とその回答について
- 第5回 平成20年11月5日（木）
- Elsevier社との協議（出版社ミーティング第4回）
- 「電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して」とその回答について
- ・新たな契約モデルの提案の意志がないため、Elsevier社との協議を一旦打ち切る。
- 第6回 平成20年12月11日（木）
- Springer、Wiley社との協議（出版社ミーティング第5回）
- 「電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して」とその回答について
- 第7回 平成21年1月27日（火）
- Elsevier社との協議（出版社ミーティング第6回）
- ・新たな契約モデルに係るElsevierにおける検討状況とその概要の説明がなされたほか、本協会加盟館を交えた検討のためのWG設置についてElsevierより提案があった。
 - ・「協議継続に向けての前提条件」を送付（2月4日（水））し、2010年契約に係るブリッジプランを要求
 - ・上記前提条件への回答（ブリッジプランを含む）（2月23日（月））
- 第8回 平成21年2月27日（金）
- Springer、Elsevier、Wiley社との協議（出版社ミーティング第7回）
- ・Elsevier社については、ブリッジプランについて協議。現行の価格モデルの域を出ず、本協会が要求する前提条件に合致せず。
 - ・Wiley社提出の大学の特性に配慮した新提案に係る協議
- 第9回 平成21年3月9日（月）
- Elsevier社との協議（出版社ミーティング第8回）
- ・上記「協議継続に向けての前提条件」に対するブリッジプラン修正回答に係る協議
- 第10回 平成21年3月30日（月）
- Springer、Elsevier、Wiley社との協議（出版社ミーティング第9回）
- ・Wiley社提出の大学の特性に配慮した提案に係る協議。2～3ヶ月後を目途に、新価格モデルを提案予定
 - ・Springer社については、2009-2011年契約モデルの堅持を前提として、個別に対応する方針の表明あり。2012以降に係る新提案協議の要請あり
 - ・Springer、Wiley両社については、それぞれ、新提案に係る協議継続を確認

- ・ Elsevier 社については、交渉の窓口を一旦閉鎖、新モデル提案などの動きがあるまで交渉を打ち切ることを確認

国立大学図書館協会会員館への連絡文書一覧 (ej103 / ej92 メーリングリスト)

平成 16 年度

- 4.07 [ej103 188] メーリングリスト更新したことのお知らせ
- 5.18 [ej103 189] (締切 5/28) 電子ジャーナル等の契約状況調査
- 5.19 [ej103 190] 電子ジャーナル等の契約状況調査 (補足)
- 6.01 [ej103 193] 電子ジャーナル等の契約状況調査 (提出確認)
- 6.02 [ej103 194] Blackwell Synergy における移管誌等の扱いについて
- 6.04 [ej103 195] 契約状況調査 【2004.06.04 速報版】掲載のお知らせ
- 6.07 [ej103 196] (6/11 締切) Wiley コンソーシアム新提案についてのアンケート
- 6.11 [ej103 197] (本日 6/11 締切) Wiley コンソーシアム新提案についてのアンケート
- 6.11 [ej103 198] 契約状況調査 【2004.06.11 速報版】掲載のお知らせ
- 6.14 [ej103 199] (提出確認) Wiley コンソーシアム新提案についてのアンケート
- 6.21 [ej103 200] 契約状況調査 【2004.6.18 速報版】掲載のお知らせ
- 6.28 [ej103 201] 契約状況調査 【2004.6.25 速報版】掲載のお知らせ
- 6.29 [ej103 202] (7/2 金締切) Nature2005 年提案に関して ScienceFTE の調査
- 6.29 [ej103 203] (7/2 金締切) ScienceFTE の調査 ※補足説明
- 7.01 [ej103 205] 明日 7/2(金)締切—ScienceFTE の調査
- 7.05 [ej103 206] 契約状況調査 【2004.7.2 速報版】掲載のお知らせ
- 7.16 [ej103 207] 2005 年以降 ScienceDirect の最終提案書の送付について
- 7.27 [ej103 208] 【締切 7/30】 Nature Japan 見積書の提出確認について
- 8.13 [ej103 210] ACM, ACS, APS, Kluwer 各出版社との協議結果
- 8.17 [ej103 211] Nature Publishing Group との協議について(中間報告)
- 8.18 [ej103 212] IEEE-CSLSP-e の協議結果について
- 8.30 [ej103 214] Wiley と LWW の協議結果
- 9.01 [ej103 215] Nature Publishing Group の契約データについて (再依頼)
- 9.02 [ej103 216] A P S と L W W の訂正
- 9.07 [ej103 217] Karger の協議結果
- 9.17 [ej103 218] Blackwell e-model について
- 9.22 [ej103 219] CUP の協議結果
- 10.07 [ej103 220] ACS の講読代理店について
- 10.07 [ej103 221] ACM Portal コンソーシアムの申込用紙
- 10.12 [ej103 222] OUP の協議結果
- 10.13 [ej103 223] JSTOR ドル建表
- 10.20 [ej103 224] ACS と Nature Japan の協議結果
- 10.21 [ej103 225] ALPSP の協議結果

- 10.26 [ej103 226] ALPSP のメールアドレス修正
- 10.27 [ej103 227] ACS の協議結果と契約確認書
- 11.02 [ej103 228] ScienceFTE 再調査について (依頼)
- 11.11 [ej103 229] OUP からのメール (申込締切日延長等)
- 11.12 [ej103 230] IEEE-IEL コンソーシアム提案
- 11.17 [ej103 231] EBSCOhost の提案について
- 11.29 [ej103 232] (至急・11/30 締切) Nature コンソーシアムについて
- 11.30 [ej103 233] APS の国立大学コンソーシアム成立
- 12.03 [ej103 234] CUP コンソーシアムについて
- 12.07 [ej103 235] RSC の協議結果
- 12.14 [ej103 236] Web of Science の協議結果
- 12.22 [ej103 237] Nature コンソーシアムの成立
- 12.22 [ej103 238] Blackwell の協議結果
- 12.27 [ej103 239] Blackwell の申込期限
- 12.27 [ej103 240] RSC の申込期限

平成 17 年

- 1.12 [ej103 241] UniBio Press の協議結果
- 1.19 [ej103 242] Blackwell e-model 採用について (照会)
- 2.03 [ej103 243] 契約状況調査 (締切 2/16)
- 2.04 [ej103 244] ProQuest 暫定提案
- 2.09 [ej103 245] ACM コンソーシアム成立
- 2.15 [ej103 246] 2005 年に向けた出版社協議の状況
- 2.18 [ej103 247] 2005 年各出版社ごとの協議結果の掲載
- 3.08 [ej103 250] 電子ジャーナル契約にともなう公告について
- 3.16 [ej103 251] RSC ジャーナル・アーカイブの無料トライアル開始
- 3.29 [ej103 253] (必須回答) 電子ジャーナル担当者について
- 3.31 [ej103 254] Springer 新価格モデル協議について

平成 17 年度

- 4.08 [ej103 255] RSC ジャーナル・アーカイブの無料トライアル (4・6 月) 開始
- 5.11 [ej103 256] 【締切 5/27】 電子ジャーナル等の契約状況調査
- 5.20 [ej103 257] 【締切 5/26】 Springer 提案評価アンケートについて
- 5.31 [ej103 258] RSC ジャーナル・アーカイブのインターフェース変更について
- 6.01 [ej103 259] 契約状況調査【2005.05.31 速報版】 掲載のお知らせ
- 6.01 [ej103 260] RSC からの状況経過報告と謝罪メール

- 6.08 [ej103 261] 契約状況調査【2005.06.07 速報版】掲載のお知らせ
- 6.09 [ej103 262] 【緊急連絡】本日 RSC ジャーナルの利用停止 (1 時間)
- 6.09 [ej103 263] RSC からの経過報告
- 6.15 [ej103 264] 契約状況調査【2005.6.14 速報版】掲載のお知らせ
- 6.28 [ej103 265] 契約状況調査【2005.6.27 速報版】掲載のお知らせ
- 7.12 [ej92 1] 電子ジャーナルタスクフォース主査交代ご挨拶
- 7.12 [ej92 2] 2006 Springer 提案について(通知)
- 7.15 [ej92 3] 2006 CSLSP-e 提案について(通知)
- 7.20 [ej92 4] 【締切 7/25】OUP 提案評価アンケートについて
- 8.03 [ej92 7] Elsevier クロスアクセス変更提案書について
- 8.03 [ej92 8] 2006 Springer 提案の追補について(通知)
- 8.03 [ej92 9] 貴学利用統計などのタスクフォースによる入手活用について (照会)
- 8.04 [ej92 10] OUP 提案 1, 2 の評価結果と今後について
- 8.09 [ej92 11] OUP からの見積価格(概算) の送付先について
- 8.15 [ej92 12] 【確認】 [ej92 9] 貴学利用統計などのタスクフォースによる入手活用について (照会)
- 8.16 [ej92 13] 2006 BioOne 提案について
- 9.02 [ej92 14] 電子ジャーナルタスクフォース HP の更新 (9/1)について
- 9.12 [ej92 17] Springer 2006 order form
- 9.14 [ej92 18] 電子ジャーナルタスクフォース HP の更新 (9/14)について
- 9.26 [ej92 19] 2006 LWW 提案について
- 9.26 [ej92 20] 2006 Cambridge University Press 提案について
- 9.26 [ej92 21] 2006 ACM (Association for Computing Machinery) 提案について
- 9.26 [ej92 22] 2006 APS (American Physical Society) 提案について
- 9.26 [ej92 23] ACM のコンソーシアム参加申込書について
- 10.03 [ej92 24] Nature 2006 提案書&参加表明書
- 10.05 [ej92 25] OUP 2006-2008 提案書
- 10.06 [ej92 26] ACS2006 コンソーシアム提案書
- 10.07 [ej92 27] ACS のコンソーシアム参加申込書について
- 10.20 [ej92 28] 電子ジャーナルタスクフォース HP の更新について
- 10.21 [ej92 29] OUP コンソーシアム調査についてお願い
- 10.27 [ej92 30] サイエンス・ダイレクト契約形態の名称変更について
- 10.27 [ej92 31] 10/31 締切: Nature2006 参加表明書の送付について
- 10.31 [ej92 32] Nature 本誌 FTE 調査(11/7 締切)
- 11.04 [ej92 33] Springer Online Journal Archive(OJA) について
- 11.15 [ej92 34] IEEE(IEE)2006 年提案書について

- 11.15 [ej92 35] 2006 年度 IoP 国立大学コンソーシアムについて
- 11.15 [ej92 36] 2006Nature 提案書の補遺について
- 11.17 [ej92 37] 電子ジャーナルタスクフォース HP の更新 (11/17)について
- 11.25 [ej92 38] Blackwell 2006 提案について
- 11.30 [ej92 39] EBSCOhost フルテキスト・データベースコンソーシアム
ご提案(2006 年向け)
- 12.14 [ej92 40] LWW 提案の参加状況について
- 12.14 [ej92 41] APS 提案の参加状況について
- 12.14 [ej92 42] Nature コンソーシアム成立について
- 12.14 [ej92 43] OUP コンソーシアムのご案内
- 12.19 [ej92 44] CUP コンソーシアム成立について
- 12.20 [ej92 45] Karger2006 年提案について
- 12.21 [ej92 46] UniBio2006 年提案について
- 12.22 [ej92 47] UniBio Press 2006 申込書について
- 12.27 [ej92 48] RSC2006 年提案について
- 12.27 [ej92 49] 2006 年 Blackwell 提案の再協議について

平成 18 年

- 1.12 [ej92 50] 2006 年 Blackwell 提案の再協議の結果について
- 1.13 [ej92 51] IoP コンソーシアムの状況について
- 1.25 [ej92 52] ej92 メーリングリストのHOSTサーバ移行について (お知らせ)
- 1.25 [ej92 53] ej92 メーリングリスト テストメール
- 1.25 [ej92 54] ej92 メーリングリスト テストメール
- 1.26 [ej92 55] [ej92 52] メールの再送について
- 1.26 [ej92 2] メールの再送について
(注: メーリングリストサーバの変更に伴う番号のリセット)
- 2.01 [ej92 3] OUP オンラインアーカイブコレクションのご案内
- 2.13 [ej92 4] ProQuest 2006 年提案について
- 2.13 [ej92 5] ACM コンソーシアム成立について
- 2.04 [ej92 6] 2006SD_PKG 除外タイトル(非購読分)のお知らせ
- 2.20 [ej92 7] 2006ProQuest 提案書の補足
- 2.21 [ej92 8] 【訂正版】2006SD_PKG 除外タイトル(非購読分)のお知らせ
- 3.29 [ej92 9] 【回答必須】電子ジャーナル担当者連絡先の確認について(依頼)

平成 18 年度

- 6.06 [ej92 10] 【締切 6/20】電子ジャーナル等の契約状況調査

- 6.13 [ej92 11]H18 契約状況調査 補足説明
- 6.23 [ej92 12] 契約状況調査【2005.06.22 速報版】 掲載のお知らせ
- 6.26 [ej92 13]2006 年度 電子ジャーナル・タスクフォース出版社協議の進行状況
について (報告)
- 7.06 [ej92 14] 契約状況調査【2005.06.30 速報版】 掲載のお知らせ
- 8.01 [ej92 15] 契約状況調査【2005.08.01 速報版】 掲載のお知らせ
- 9.07 [ej92 16] 2007 IEEE CSDL コンソーシアム提案について (通知)
- 9.08 [ej92 17] 2007 IEEE IEL コンソーシアム提案について (通知)
- 10.12 [ej92 18] SpringerLINK コンソーシアム提案書&申込書 について
- 10.02 [ej92 19] OUP(Oxford University Press)コンソーシアム提案書&見積依頼書について
- 10.16 [ej92 20] Science Online の契約モデルについて (ご報告)
- 10.20 [ej92 21] ACM 2007 年提案について
- 11.01 [ej92 22] ACM 2007 コンソーシアム参加申込書&提案書中の誤記について
- 11.02 [ej92 23] 2007 LWW コンソーシアム提案について
- 11.06 [ej92 24] Nature 2007 提案書について
- 11.08 [ej92 25] 2007 ACS コンソーシアム提案条件と参加可能性の事前確認について (依頼)
- 11.10 [ej92 26] 2007 Blackwell コンソーシアム提案について
- 11.16 [ej92 27] 2007 ProQuest コンソーシアム提案について
- 11.20 [ej92 28] 代理店連絡先の訂正 : 2007 ProQuest コンソーシアム提案について
- 11.21 [ej92 29] コンソーシアム申込期限の延長について : 2007 Blackwell
コンソーシアム提案について
- 11.22 [ej92 30] Blackwell とのコンソーシアム合意と Wiley による買収について (ご報告)
- 11.24 [ej92 31] UniBio Press コンソーシアム (BioOne との連携) について
- 11.24 [ej92 32] 2007 BioOne コンソーシアム提案について
- 11.29 [ej92 33] 2007 CUP コンソーシアム提案について
- 11.29 [ej92 34] 2007 APS コンソーシアム提案について
- 11.30 [ej92 35] 2008-2010 Elsevier 提案 (中間案) の評価について
- 12.01 [ej92 36] 2007 RSC コンソーシアム提案について
- 12.04 [ej92 37] 2007 Springer e-Books コンソーシアム提案について
- 12.13 [ej92 38] 2007 CUP コンソーシアムの成立について
- 12.13 [ej92 39] 2007 APS コンソーシアムの成立について
- 12.13 [ej92 40] Wiley のプレスリリース (Blackwell 買収) 和訳版について
- 12.14 [ej92 41] 2007 Nature コンソーシアム提案のディスカウントレートについて
- 12.15 [ej92 42] Blackwell の営業担当の変更について
- 12.19 [ej92 43] 2007 Karger コンソーシアム提案 (暫定版) について
- 12.22 [ej92 44] CIG のプレスリリース (ProQuest 買収) 和訳版について

平成 19 年

- 1.05 [ej92 45] ProQuest の報告書 (CIG による ProQuest 買収) について
- 1.23 [ej92 46] ISI Web of Knowledge 製品に関するお知らせについて
- 1.25 [ej92 47] Elsevier 提案 (中間案) へのご意見 取りまとめ結果について (報告)
- 2.01 [ej92 48] 2007 ACM コンソーシアム成立について
- 2.15 [ej92 49] Blackwell 2007 年契約に関する状況照会について
- 2.26 [ej92 50] Blackwell 問題 進捗状況のご報告
- 3.05 [ej92 51] 2007 APS コンソーシアム 参加館数確定のお知らせ
- 3.09 [ej92 52] Blackwell Synergy の IP ブロック通知について
- 3.30 [ej92 53] 【回答必須】 電子ジャーナル担当者連絡先の確認について (依頼)

平成 19 年度

- 4.10 [ej92 54] SpringerLINK DDP 取扱に関する変更について
- 4.17 [ej92 55] シェアード・アクセス移行モデルの追加プランについて
- 4.17 [ej92 56] 配送の誤り: シェアード・アクセス移行モデルの追加プランについて
- 5.02 [ej92 57] 2007 Karger コンソーシアム提案 (最終版) について
- 5.23 [ej92 58] 【締切 6/13】 2007 年度 電子ジャーナル等の契約状況調査 (依頼)
- 6.26 [ej92 59] 契約状況調査【2007.06.25 速報版】 掲載のお知らせ
- 7.04 [ej92 60] 契約状況調査【2007.07.02 速報版】 掲載のお知らせ
- 7.09 [ej92 61] 契約状況調査【2007.07.09 速報版】 掲載のお知らせ
- 7.18 [ej92 62] 契約状況調査【2007.07.17 速報版】 掲載のお知らせ
- 7.19 [ej92 63] 契約状況調査【2007.07.18 速報版】 掲載のお知らせ
- 8.10 [ej92 64] 契約状況調査【2007.08.10 速報版】 掲載のお知らせ
- 8.14 [ej92 65] 2008 OUP(Oxford University Press)コンソーシアム提案書&見積
依頼書 について
- 8.14 [ej92 66] 2008 SpringerLINK コンソーシアム提案書&申込書 について
- 8.16 [ej92 67] 見積依頼書の差し替え: 2008 OUP(Oxford University Press)
コンソーシアム提案書&見積依頼書
- 8.17 [ej92 68] 2008 IEEE CSDL コンソーシアム提案について
- 8.21 [ej92 69] 2008 APS コンソーシアム提案について
- 8.22 [ej92 70] 2008 WileyInterscience EAL コンソーシアム提案について
- 8.22 [ej92 71] 提案書差し替えお願い: 2008 WileyInterscience EAL コンソーシアム
提案について
- 9.05 [ej92 72] 2008 CUP コンソーシアム提案について
- 9.20 [ej92 73] 電子ジャーナル地区説明会関係情報の掲載お知らせ

- 9.21 [ej92 74] 2008 Nature コンソーシアム提案について
- 9.21 [ej92 75] 2008 IEEE IEL コンソーシアム提案について
- 9.26 [ej92 76] 2008 ACM コンソーシアム提案について
- 10.02 [ej92 77] 契約状況調査【2007.10.1 速報版】 掲載のお知らせ
- 10.15 [ej92 78] 2008 Taylor & Francis 国立大学向け提案について
- 10.15 [ej92 79] 2008 ACS コンソーシアム提案について
- 10.16 [ej92 80] 2008-2010 Elsevier ScienceDirect コンソーシアム最終提案書の送付について
- 10.23 [ej92 81] 2008 ScienceDirect コンソーシアム電子オンリー化率による割引率について
- 10.25 [ej92 82] 2008 LWW コンソーシアム提案について
- 10.25 [ej92 83] 2008 RSC コンソーシアム提案について
- 10.29 [ej92 84] 2008 ProQuest 社データベース コンソーシアム提案について
- 10.29 [ej92 85] 2008 EBSCO host データベース提案について
- 11.01 [ej92 86] 2008 Blackwell コンソーシアム提案について
- 11.13 [ej92 87] 2008 Nature コンソーシアム提案のディスカウントレート確定について
- 11.13 [ej92 88] 2008 APS コンソーシアムの成立について
- 11.13 [ej92 89] 2008 BioOne コンソーシアム提案について
- 11.13 [ej92 90] タイトルリスト修正版の送付：2008 Blackwell コンソーシアム提案について
- 11.15 [ej92 91] 2008 SAGE コンソーシアム提案について
- 11.16 [ej92 92] BioOne, UniBio コンソーシアム参加申込書の送付について
- 11.16 [ej92 93] Springer Online Journal Archive(OJA) 国大図協提案適用期限について
- 11.20 [ej92 94] 2008 読売新聞社（ヨミダス）データベース提案について
- 12.04 [ej92 95] 2008 Springer e-Books コンソーシアム提案について
- 12.04 [ej92 96] [事務連絡] 2008 IEEE IEL コンソーシアム参加申込の確認について
- 12.05 [ej92 97] 2008 CUP コンソーシアムの成立について
- 12.06 [ej92 98] 2008 ProQuest コンソーシアム・人社系データベースの価格訂正について
- 12.12 [ej92 99] 2008 IEEE IEL コンソーシアム提案の参加館数別価格の確定について

平成 20 年

- 1.18 [ej92 100] Oxford Journal Online Archive Collection 国大図協提案適用期限について
- 2.01 [ej92 101] Wiley-Blackwell 電子ジャーナルプラットフォーム統合（2008.7）について
- 2.06 [ej92 102] 2008 ACM コンソーシアム成立について
- 2.06 [ej92 103] 電子ジャーナル地区説明会関係情報の掲載お知らせ・その 2
- 2.25 [ej92 104] 2008-2010 Web of Science コンソーシアム提案について
- 3.18 [ej92 105] Wiley-Blackwell コンソーシアムに関する進捗状況等について
- 3.25 [ej92 106] 2008 IEEE CSDL コンソーシアム提案の参加館数別価格の確定について
- 3.31 [ej92 107] 【回答必須】電子ジャーナル担当者連絡先の確認について（依頼）

平成 20 年度

- 4.09 [ej92 108] 2008 BioOne 長期トライアル提案について
- 5.21 [ej92 109] SpringerLink 2009-2011 年コンソーシアム提案 進捗のご報告
- 6.02 [ej92 110] Wiley-Blackwell コンソーシアム提案 進捗のご報告
- 6.12 [ej92 111] Blackwell Synergy 利用統計の保存推奨について
- 6.24 [ej92 112] 【締切 7/15】 平成 20 年度 電子ジャーナル等の契約状況調査 (依頼)
- 6.24 [ej92 113] Blackwell Synergy の移行について (続報)
- 7.07 [ej92 114] 2009 RSC コンソーシアム提案について
- 7.07 [ej92 115] SpringerLink 2006-2008 年 Takeover タイトル等リストの送付
- 7.23 [ej92 116] 契約状況調査【2008.07.22 速報版】 掲載のお知らせ, 他
- 8.22 [ej92 117] Wiley-Blackwell コンソーシアム提案 進捗のご報告
- 8.22 [ej92 118] 2009 IEICE(電子情報通信学会)コンソーシアム提案について
- 8.29 [ej92 119] Wiley-Blackwell 追加コレクションタイトルリストの送付
- 9.04 [ej92 120] 2009 APS コンソーシアム提案について
- 9.05 [ej92 121] 2009 IEEE CSDL コンソーシアム提案について
- 9.05 [ej92 122] 2009 CUP コンソーシアム提案について
- 9.17 [ej92 123] 2009 OUP(Oxford University Press)コンソーシアム提案、他について
- 9.17 [ej92 124] House of Commons Parliamentary Papers (HCPP) コンソーシアム提案について
- 9.24 [ej92 125] 2009 LWW コンソーシアム提案について
- 9.24 [ej92 126] 2009 ACS コンソーシアム提案について
- 9.25 [ej92 127] 2009-2011 Wiley-Blackwell コンソーシアム提案について
- 9.26 [ej92 128] 2009-2011 SpringerLink コンソーシアム提案について
- 10.02 [ej92 129] 2009-2011 Nature コンソーシアム提案について
- 10.02 [ej92 130] 2009 IEEE IEL 国立大学向け提案について
- 10.02 [ej92 131] 2009 RSC e-book 国立大学向け提案について
- 10.02 [ej92 132] 2009 BioOne コンソーシアム提案について
- 10.03 [ej92 133] Wiley-Blackwell 2009 年リストプライスについて
- 10.06 [ej92 134] 2008-2010 SAGE コンソーシアム提案の補足説明について
- 10.09 [ej92 135] 2009 Taylor & Francis 国立大学向け提案について
- 10.10 [ej92 136] 2009 OUP(Oxford University Press)コンソーシアム提案 タイトルリスト修正について
- 10.10 [ej92 137] 2009 OUP(Oxford University Press)コンソーシアム提案 タイトルリスト修正について
- 11.04 [ej92 138] 2009 SpringerLink コンソーシアム提案の参加数割引率確定について

- 11.06 [ej92 139] 2009-2011 Nature コンソーシアム提案 対象タイトル追加について
- 11.13 [ej92 140] 2009 Springer eBooks コンソーシアム提案について
- 11.18 [ej92 141] 合同 EJ タスクフォース：エルゼビア社との交渉結果について（報告）
- 11.25 [ej92 142] 2009 APS コンソーシアムの成立について
- 11.28 [ej92 143] 時事通信社データベース 国立大学向け提案について
- 12.01 [ej92 144] 2009 読売新聞社（ヨミダス歴史館）データベース提案について
- 12.01 [ej92 145] 2009 ACM コンソーシアム提案について
- 12.03 [ej92 146] 2009 ProQuest 社データベース コンソーシアム提案について
- 12.05 [ej92 147] 2009 IEEE IEL コンソーシアム提案の参加館数別価格の確定について
- 12.05 [ej92 148] 2009 RSC 電子ジャーナル コンソーシアム提案の参加館数割引率について
- 12.10 [ej92 149] 2009 CUP コンソーシアムの成立 及び パッケージタイトルの入れ替えについて
- 12.15 [ej92 150] 2009 ProQuest 社医学系データベースの見積価格について
- 12.15 [ej92 151] 2009 EBSCO host データベース提案について

平成 21 年

- 1.14 [ej92 152] 2009 IEICE(電子情報通信学会)コンソーシアム提案の成立について
- 1.23 [ej92 153] 契約状況調査【2009.01.22 速報版】 掲載のお知らせ
- 2.05 [ej92 154] 契約状況調査【2009.2.3 速報版】 掲載のお知らせ
- 2.06 [ej92 155] 2009 ACM コンソーシアム成立について
- 2.18 [ej92 156] エルゼビア ScienceDirect CAP 計算方法変更への対応について
- 3.19 [ej92 157] 人民日報データベース 提案について
- 3.23 [ej92 158] 【提案書ファイル添付】： 人民日報データベース 提案について

出版者との書簡一覧

I. 電子ジャーナル・タスクフォース

1. Nature Publishing Group への書簡 (2004年8月20日)

→回答 (2004年9月8日)

2. ACS への書簡 (2005年7月21日)

→回答 (2005年8月1日)

3. RSC への書簡 (2005年8月19日)

4. AAAS (Science) への書簡 (2006年6月8日)

→回答 (2006年7月18日)

II. 合同電子ジャーナル・タスクフォース

1. Elsevier、Springer、Wiley 社への質問状 (要望書)

『電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して』(和文・英文) (2008年8月)

→回答 Springer 社 (2008年9月17日) / Wiley 社 (2008年9月13日)

2. Springer 社から書簡

『2009年 SpringerLink コンソーシアム』提案に対する補足説明』(2008年9月19日)

3. Elsevier 社への質問状 (要望書)

『電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して (補足)』(和文・英文) (2008年10月)

→回答 (2008年10月31日)

4. Elsevier、Springer、Wiley 社への質問状

『電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して (追加質問)』(和文・英文)

(2008年10月)

→回答 Wiley 社 (2008年12月8日)

5. Elsevier 社から書簡 (2008年12月9日)

→回答 (2008年12月9日)

6. Elsevier 社への要望書

『協議継続に向けての前提条件』(2009年2月4日)

→回答 (2009年2月23日)

7. Springer 社から書簡 (2009年2月23日)

電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して

平成 20 年 8 月

国立大学図書館協会

合同電子ジャーナル・タスクフォース

国立大学図書館協会では、平成 20 年 4 月 4 日付けで学術情報流通の改革に向けての声明文を発表すると共に、平成 20 年 5 月 1 日に「学術情報流通の改革を目指して～電子ジャーナルが読めなくなる！？～」をテーマにシンポジウムを開催いたしました。

電子ジャーナルが、学術情報流通を支える中心的メディアとなり、今や大学における教育研究に不可欠な学術基盤となっていることは、誰もが認識するところであります。一方、毎年値上がり続ける電子ジャーナルの価格モデルに対応し続けることは、各大学図書館にとって最早困難であることも事実です。

このような危機的状況については、先のシンポジウムで認識を共有することが出来たと思っておりますが、その成果を踏まえ、この問題の重要なステークホルダーである出版社の皆様と共に、新たな契約モデルを目指して共同の検討を開始したいと思っておりますので、以下の項目についてご検討をお願いいたします。

検討内容

1 現在の枠組みを維持したモデル

1) 全国一律の EJ-Only 化によるディスカウント効果は？

コンソーシアム参加大学が一律に EJ-Only 化することで、各種の事務作業コストの低減、冊子ベースの価格構成から電子ベースの価格構成への移行によるディスカウントの可能性について。すなわち、冊子の流通を原則廃止して、学術雑誌の流通コストの削減を目指す。この動きを日本発の運動とする場合を考える。

2) インボイスの一本化によるコスト削減効果は？

3) タイトなコンソーシアムを結成した場合の効果は？

現在のコンソーシアムは、緩やかな形態をとっているが、仮にコンソーシアムとみの交渉で、複数年契約などのタイトな契約をした場合のコスト削減効果。

4) 購読規模維持に替わる価格体系

従来の購読規模維持の考え方の変更。Tier、FTE 等の採用などの可能性。

5) プライスキャップの見直し

プライスキャップ単独のもっと低率への見直し、または、プライスキャップの見直しを単独に行うのみではなく、全国一律 EJ-Only 化、インボイスの一本化等の方策を同時に行うことにより、事務コストの削減費用をプライスキャップにも適用する可能性。

- 6) 投稿者の一部負担モデル
- 7) 1)~6)とは無関係な出版社からの新たな考えた方の提案

2 新しい枠組みのモデル構築

現在の契約モデルは、ビッグディールを前提としたモデルしか存在しない。ビッグディールをやめた場合の激変を緩和するモデルの構築についても考える。また、それ以外の多様な契約モデルの構築の可能性を考える。

- 1) 値上げをしない契約モデル
前年度並みしか支払えない場合のモデル構築の可能性
- 2) 値下げが可能な契約モデル
前年度以下しか支払えない場合のモデル構築の可能性
- 3) ビッグディールと個別タイトル購入の中間に位置するような契約モデル。
現行のモデルでは、All or Nothing になるため、この中間に位置するようなモデルが必要となる。現行のサブジェクト・コレクション以外のモデルを念頭に。
- 4) 低価格な Pay per view 契約モデル
個人レベルでの契約ではなく、大学単位で契約し、インボイスは図書館で一本化する場合の、格段に安いモデルの可能性。
- 5) 1)~4)とは無関係な出版社からの新たな提案

3 その他

- 1) 上記以外の出版社から持続的な新たな購読モデルに対する提案
- 2) 日本市場に対する出版社の認識は？
(ア) 日本市場の特徴は？
(イ) 各社の総売上に対する日本市場の割合は？
(ウ) 運営費交付金 3%削減を始めとする予算の削減も見込まれるが、出版社としての認識は？
- 3) 日本の研究者の Peer review 等への貢献、投稿論文数などを価格に反映することに関して

注意) 上記の検討項目の中には、特定の出版社にとっては、該当しないものもふくまれている。

In Pursuit of EJ New Subscription/Contract Models

Enlarged Electronic Journal Task Force, JANUL
August, 2008

The Japan Association of National University Libraries (JANUL) has issued a statement toward the reformation of scholarly communication on May 1, 2008 and also has hosted a symposium under the theme of "In Pursuit of the Reformation of Scholarly Communication : otherwise, we would not be able to read electronic journals!?"

Through the symposium, we believe we could share the common perception that electronic journals serve as an essential medium of our scholarly communication, but we will not follow the pricing models of never-ending "annual price increase" any longer.

At this point, we would like to start our discussion in association with relevant publishers to pursue new sustainable subscription models.

So, major publishers are requested to consider or give us any proposals / answers as to the following issues:

1. New models under the PRESENT FRAMEWORK

1) How large is the discount when a uniform "electronic-access-only model of subscription" is realized throughout Japan?

All member libraries of JANUL consortium will subscribe to an electronic-access-only model. That will lead to your cost reduction and to our pricing structure shift from "print-based" to "electronic-access-based." Namely, we will try to reduce distribution cost of academic journals by stopping paper distribution in our country.

2) How big is the cost reduction with the "unification of invoices" i.e. one invoice in Japan?

3) How large is the cost reduction with a tight consortium and multi-year contracts?

JANUL is now in the form of "open consortium." If we move from "open and loose" consortium to "close and tight" consortium and you only have to negotiate with the consortium and make a multi-year contract with it, what will be the cost reduction effect on publisher side?

4) Pricing model not to be based on the total amount of current payments

We would like you to propose new price models based on the "tier," "FTE," etc., not based on the amount of current payments. Please reconsider the requirement of maintaining the "size" of current payments.

5) Downward revision of "price cap"

Under the terms of the contract, annual price increases are capped for a number of years. We want relevant publishers to lower "price cap." Or with an effective combination of 1) and 2) mentioned above, you are strongly requested to consider the possibility for percentage reduction in "price cap."

6) Contributors' payment model

7) Any other proposals from the publisher side

2. New models under the NEW FRAMEWORK

All existing subscription models are based on or depend on the "Big Deal." In the "Big Deal," we buy electronic access to all of a commercial publisher's journals for a price based on current payments to that publisher. Under the terms of the contract, annual price increases are capped for a number of years. However we need new models, alternatives to the "Big Deal," to avoid serious changes or impacts when slipping out of the "Big Deal."

So, please present us new proposals for:

1) No price-increase model

We need no annual price-increase models for the member libraries which can only pay the amount of the last year's payments.

2) Price-reduction models

We need price-cutting models for the member libraries which can only pay the amount less than the last year's payments.

3) Models between the "Big Deal" and individual journal subscriptions

We are facing the all-or-nothing choice of paying whatever publishers want. So, we need a model positioned between "all" and "nothing" instead of Subject Collection.

4) "Pay per view" model with a lower price

Contracts will be made by the unit of university, not by individuals. And invoices will be combined as one. In this case, is there a possibility you will present us a dramatically low-priced "pay per view" model?

5) Any other proposals from the publisher side

3. Others

1) Any other proposals for new sustainable subscription models from the publisher side

2) What is your recognition concerning Japanese market or Japanese universities' budgets?

Please give us the answers to the following:

* Japanese market's features

* Japanese market's percentage in your total sales

* Your recognition as to 3 % budget cut of national universities, beginning FY2009

3) How do you evaluate Japanese researchers' contribution as peer reviewers and also contributors? Why not reflect those contributions in pricing?

	電子ジャーナル・タスクフォース関連	国立大学図書館協議会／国立大学図書館協会の動向他
<p>1998 (平 10) 年3月</p> <p>6月</p>		<p>九州地区国立大学図書館協議会・地域共同サーバワーキンググループによる Web of Science トライアル実施 (3月～5月)</p> <p>国立大学図書館協議会図書館電子化システム特別委員会設置 ー情報環境の電子化に対応した図書館業務のあり方等の検討 「電子的情報の地域的サービス体制 (コンソーシアム)」を検討事項の1つとし、九州地区WGが発足した。</p>
<p>1999 (平 11) 年1月</p> <p>2月</p> <p>4月</p> <p>4月</p>		<p>電子ジャーナル・フォーラムの開催 (関東・東京地区協議会主催) ー学術出版社における電子ジャーナルの開発と提供、大学図書館における導入と利用の現状、及び問題点について出版社と大学が情報交換、意見交換を行った。大学からは東工大、東大が電子ジャーナルへの取り組みについて、出版社側は、Academic Press, Elsevier Science, Springer, Wiley が開発、提供の状況を報告した。</p> <p>図書館電子化システム特別委員会「ScienceDirect-21 をめぐる動きについて」(文書回議) ー同月 Elsevier Science 社から提示された不明瞭な価格設定問題への対応等</p> <p>国立大学図書館協議会図書館電子化システム特別委員会・電子的情報の地域的サービス体制 (コンソーシアム) WGによる IDEAL 無料トライアルの実施 (4月～6月) ー全国立大学を対象とした利用実験</p> <p>国立大学図書館協議会・電子化システム特別委員会内に関東・東京地区WGを設置 (～2001年3月) <具体的な検討事項> ・SD-21 への取り組み a)1999年2月に Elsevier Science から提示された不明瞭な価格設定問題への対応・協議 b)1999年6月の「エルゼビア・サイエンス社のジャーナル価格に関する新方針」及び同年8月の「2000 Subscription Price List (Yen)」による円価格問題、並行輸入問題等についての対応・協議</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・ IDEAL の導入 (オープン・コンソーシアムの形成) ・ 電子ジャーナル導入に伴う契約上の問題点とその解決策 ・ 電子ジャーナル導入に伴う所用経費と経済的効果の比較調査
<p>2000 (平 12) 年 3 月</p> <p>5 月</p> <p>6 月</p> <p>6 月</p> <p>9 月</p>	<p>国立 7 大学 (北大、東北大、東大、名大、京大、阪大、九大) 附属図書館長名により、Elsevier Science 社に対して、要望書を提出 — 円価格問題、並行輸入問題、SD-21 等</p> <p>上記要望書に対して、Elsevier Science 社長から協議したい旨の回答を受領</p> <p>国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォースの設置 ＜設置の趣旨＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ E 社の申し入れに対応し、国大図協を代表して国立大学における ScienceDirect 導入 (アーカイブ実験などを含む)、2002 年度以降の各大学の事情に応じた契約に向けて、同社と柔軟、かつ迅速に協議する。 ・ E 社以外の出版社が提供する電子ジャーナルについても、同様の観点から検討し、必要であれば各出版社とも協議する。 	<p>関東・東京地区 5 大学 (筑波大、埼玉大、東工大、横国大、千葉大) による IDEAL オープン・コンソーシアムの形成 (名称: JIOC/NU)</p> <p>関東・東京地区 WG 『平成 11 年度国立大学図書館協議会図書館電子化システム特別委員会第 1, 2 年次報告』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子ジャーナルについて ・ 参考資料 1 「IDEAL オープン・コンソーシアムの形成について」 ・ 参考資料 2 「電子ジャーナル契約の方向について」 ・ 参考資料 3 「電子ジャーナルの導入に伴う費用と効果」 <p>日本学術会議・情報学研究連絡委員会・学術文献情報専門委員会「電子的学術定期出版物の収集体制の確立に関する緊急の提言」の発表</p> <p>学術出版と電子ジャーナルに関する懇談会の開催 — これまでの Elsevier Science 社の動向等も踏まえ、大学図書館が学術出版のあり方について積極的に出版社側に提案することが必要であるとの認識から、国立 7 大学と関東・東京地区 WG を中心に開催。電子ジャーナル・タスクフォースの設置を提案 (9 月 13 日)</p> <p>常務理事会 (9 月 14 日)、理事会 (9 月 19 日) の文書回議において電子ジャーナル・タスクフォースの設置を承認</p>

	<p>・電子ジャーナルの導入に伴う学術情報流通の変化に関する当面必要な施策に関し、国大図協の図書館電子化システム特別委員会関東・東京地区WGと連携して検討を行う。</p> <p>9月 全国立大学附属図書館に対する調査（第1回） —SD-21の2000年契約状況、2001年の可能性、タイトル毎（1,200種）の購入部数、金額等の調査</p> <p>9月 電子ジャーナル・タスクフォースモニターの募集 —37大学、45名が登録</p> <p>10月 第1回 Elsevier Science との協議</p> <p>11月 国立大学図書館協議会理事会で電子ジャーナル・タスクフォース正式承認</p> <p>12月</p> <p>12月</p>	<p>「電子ジャーナル・コンソーシアムの形成—JIOC/NUの現状と課題」作成</p> <p>「電子出版の形態をとる定期刊行物の取扱いについて」（文部省大臣官房会計課、学術国際局学術情報課）の事務連絡 —「定期的に刊行される電子出版のうち、役務提供契約によるものについても、（略）予算決算及び会計令第57条第2号に定める定期刊行物に含めることとし、前金払できることに」なった。</p>
<p>2001（平13）年1月</p> <p>2月</p> <p>2月</p>	<p>全国立大学附属図書館に対する調査（第2回） —出版7社（Academic Press, Elsevier, Springer, Blackwell Science, Blackwell Publishers, Munksgaard, Wiley）の2000年、2001年雑誌購入状況（純タイトル数、延タイトル数、金額）</p> <p>全国立大学附属図書館に対する調査（第3回） —出版6社（Elsevier, Springer, Blackwell Science, Blackwell Publisher, Munksgaard, Wiley）からの提案に関する各大学の意向調査</p>	<p>IDEAL オープン・コンソーシアム（JIOC/NU）が17機関に拡大</p> <p>「電子ジャーナルに関するメーリングリスト上の勉強会」の設置</p>

<p>3月</p>	<p>Elsevier Science 社とタスクフォースの「中間確認書」作成 - E社から国立大学図書館協議会会員館のための特別条件に基づく「電子ジャーナル価格テンプレート(案)」、「サブコンソーシアムの提案」を受け、「中間確認書」を作成</p>	<p>JIOC/NU 第1回連絡会開催 (於: 東京大学) - コンソーシアム参加の 17 機関、オブザーバ3機関の 34 名による発 足会</p>
<p>4月</p>	<p>LINK コンソーシアムの契約モデル開発のための実験開始 - タスクフォース・モニター館で参加を希望した 25 大学が、LINK の全タイトルを無料で試験利用 (9月までの予定が、2002 年3月まで延期)</p>	
<p>4月</p>	<p>「大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査」の実施 - 10 大学 (7大学、千葉大、東工大、広島大) の教官、院生 (3,000 名) を対象に調査</p>	
<p>4月</p>	<p>電子ジャーナル・タスクフォースの掲示板を設置</p>	
<p>5月</p>	<p>全国立大学附属図書館に対する調査 (2001 年度第1回) - Wiley InterScience EAL コンソーシアムの提案に関する各大学の意向調査、Wiley の刊行雑誌 (327 誌) について 2000 年、2001 年の購入部数、金額の調査</p>	
<p>6月</p>	<p>全国立大学附属図書館に対する調査 (第2回) - Elsevier のサブコンソーシアム形成に備えて、2002 年に Elsevier とどのモデルで契約するかについて、同社と協議を進めるよう依頼するとともに、その結果について調査</p>	
<p>6月</p>	<p>ScienceDirect サブコンソーシアム立ち上げ打ち合わせ会議開催 (於: 千葉大学) - 関東地区を中心とする 14 機関が E 社と協議。群馬大学を幹事校に選出</p>	
<p>6月</p>	<p>国大図協総会においてタスクフォースの継続が決定 - 2002 年6月まで継続することとなった。 <付託事項> a) 2000 年度に協議を行った各社と、各館が結ぶ契約を掌握し、情報の共有を促進する。</p>	

	<p>b) 会員館への調査に基づき、新たに協議を行う出版者等を特定し、国大図協を代表して協議を行う。</p> <p>c) 2001年度以降における、電子ジャーナルを中心とする外国雑誌購入に関わる協議、契約について、国大図協としての体制を構想し、提案する。</p>	
8月	SPARC に対し、賛意を表明	
8月	<p>電子ジャーナル・ユーザー教育担当者研修会の開催 ー東西両地区（千葉大学、名古屋大学）で2日間の研修会を開催し、それぞれ50名、52名が参加</p>	
8月	<p>東京地区サブコンソーシアムと Elsevier との協議 ー他地区においても、サブコンソーシアムについて同様の協議が展開された。</p>	
9月	<p>全国立大学附属図書館に対する調査（第3回） ーWiley 及び Springer のコンソーシアムへの各大学参加意向調査</p>	
9月	東京地区サブコンソーシアム結成会	
10月	関東・東京地区エルゼビア・サイエンス社サブコンソーシアム幹事会開催	
10月	各大学の電子ジャーナル担当者メーリングリスト [ej103] を新設	
10月	<p>全国立大学附属図書館に対する調査（第4回） ー2002年の ScieceDirect 契約モデルについて調査</p>	
10月	<p>全国立大学附属図書館に対する調査（第5回） ーBlackwell コンソーシアム参加の意向を調査</p>	
11月	I C O L C (International Coalition of Library Consortia) に ANUL (Association of National University Libraries, Japan) として加盟	
12月	「大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査ー結果報告書」刊行	

2002 (平 14) 年1月		IDEAL オープン・コンソーシアム (JIOC/NU) が 46 機関に拡大
2月	電子ジャーナル導入経費に関する説明会の実施 -2002年度から新たに導入される電子ジャーナル導入経費について、全国各地において趣旨説明会を開催	
3月		「学術情報の流通基盤の充実について (審議のまとめ)」 -科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会 デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ による報告
4月	国立大学図書館協議会電子ジャーナル・コンソーシアムの形成 Elsevier 93 機関 Springer 77 機関 Blackwell 56 機関 Wiley 48 機関 ISI 15 機関	
5月	国立大学附属図書館に対する調査 (2002 年度第 1 回) -16 社の契約状況 (2001 年、2002 年の冊子体購読状況、電子ジャーナル契約状況) と、10 社については全タイトル購読部数の調査	
6月	国立大学附属図書館に対する調査 (第 2 回) -CAonCD 及び SciFinder の契約状況を調査	
6月	国立大学図書館協議会総会において電子ジャーナル・タスクフォースの継続と体制強化が決定 -コア・メンバー、アドバイザー・メンバー、地域連絡担当者、出版者別担当者、情報リテラシー教育担当者講習会担当者、事務局による構成とした。	
7月		Elsevier 円価格問題の法的争議が終結 -Elsevier の円価格問題について、公正取引委員会に審査請求していた私立大学図書館協会、日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会に対し、同問題は独占禁止法に抵触しない旨の回答があり、3 団体の法的争議は一応の終結を見た。
8月	電子ジャーナル・ユーザー教育担当者研修会の開催	

<p>9月</p> <p>10月</p> <p>12月</p>	<p>—東西両地区（東京工業大学、大阪大学）で2日間の研修会を開催し、それぞれ56名、50名が参加</p> <p>電子ジャーナルの契約に係るQ&A、コンソーシアム契約モデル比較表の作成 —6月の第7回調査に寄せられた各大学からの質問に対する回答、と2003年の各出版者コンソーシアム契約モデル比較表を作成し、会員館に送付</p> <p>タスクフォース内に利用統計データ検討グループの設置</p> <p>国立大学附属図書館に対する調査（第3回） —70種のデータベースに関する2002年、2003年の契約状況調査</p>	<p>ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2002（米国ナッシュビル）会合に国立大学図書館協議会から2名参加</p> <p>国公立大学図書館協力委員会でJCOLC承認 —国内の各種大学コンソーシアムを仮想的に包括するコンソーシアムとして、JCOLCの呼称が了承された。</p>
<p>2003（平15）年3月</p> <p>4月</p> <p>4月</p>	<p>国立大学図書館協議会電子ジャーナル・コンソーシアムの拡大 —Elsevier 97機関 Springer 84機関 Blackwell 56機関 Wiley 67機関 Kluwer 55機関 Nature 24機関 IEEE CSLSP-e 17機関 IEEE Proceedingsのみ2機関 ACM Portal 13機関 Karger 7機関（暫定提案による） EBSCO 24機関 ProQuest 15機関 ISI 20機関 CSA 8機関</p> <p>「ベンダーが提供する電子ジャーナルの利用統計の改善について」（提言）を発表</p>	<p>「学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について（報告書）」 ／文部科学省研究振興局情報課</p> <p>国立情報学研究所が国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）を開始</p>

4月	<p>全国立大学附属図書館に対する調査 (2003年度第1回) —30社の冊子体と電子ジャーナルについて、2002年、2003年の契約状況等350項目、さらに20社の雑誌のタイトルについて2年分の購読部数を調査</p>	
6月	<p>国立大学図書館協議会総会において電子ジャーナル・タスクフォースの継続と体制強化を決定 —事務局の他、利用調査、広報、導入状況調査、出版者協議、アーカイブ、利用統計、活動報告書作成、次期体制検討の担当者</p>	
7月	<p>「大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査」(第2回)の実施 —13大学(7大学、千葉大、東工大、広島大、上越教育大、一橋大、島根大)の教官、院生(3,750名)を対象に調査</p>	NII-REO (電子ジャーナルリポジトリ) の試験運用開始
8月	<p>全国立大学附属図書館に対する調査 (第2回) —Consortiallink 対象誌の2003年、2004年の冊子体購読状況調査</p>	
8月	<p>「電子ジャーナルアーカイブに関する声明骨子」策定</p>	
9月		ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2003 (米国ラホーヤ) 会合に国立大学図書館協議会 (2名) と私立大学図書館協会 (1名) から参加
9月		SPARC/JAPAN の選定誌決定 (16機関 21タイトル)
9月		国立大学図書館協議会・国際学術コミュニケーション特別委員会が日本版 Create Change を作成
10月		E-ICOLC : International Coalition of Library Consortia in Europe 第5回 (デンマーク) 会合に国立大学図書館協議会と公立大学協会図書館協議会から各1名参加
11月	<p>タスクフォースのホームページを更新し広報を充実</p>	
12月		国立情報学研究所による Oxford University Press の電子ジャーナル

		提供実験終了
2004 (平16) 年1月	Cambridge University Press のコンソーシアムがスタート -参加機関20	
3月	「国立大学図書館協議会 電子ジャーナル・タスクフォース活動報告」を作成	ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2004 (米ニューオーリンズ) 会合に国立大学図書館協議会から1名参加
4月		『国立大学図書館協会』発足
7月	タスクフォースの体制見直し -規模の縮小と機動性の確保を目指し、出版社協議交渉チーム、広報・普及チーム、事務局の構成とした	
9月	COUNTER (Counting Online Usage of Networked Electronic Resources) 運営担当者との意見交換会実施 -Richard Gedye 氏と COUNTER 準拠統計のテストサイト館への参加について意見交換を行う	
10月	COUNTER に JANUL として加盟することを決定	ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2004 (スペイン) 会合に国立大学図書館協会から1名参加
2005 (平17) 年3月		Library Advisory Board Meeting- Asia (シンガポール) に国立大学図書館協会から3名参加
4月		ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2005 (米国ボストン) 会合に国立大学図書館協会から1名参加
5月	「国立大学における電子ジャーナル等の契約状況調査」の実施 -2004年、2005年(予定)の冊子体・電子ジャーナル購読状況調査	
6月		JISC : Joint Information Systems Committee の Interational Colloquium (英国) に国立大学図書館協会から1名参加
7月	タスクフォース内にコミュニケーション担当を置く -会員館とのコミュニケーション促進のため、窓口を明確にした	

<p>8月</p> <p>9月</p> <p>12月</p>	<p>地区別懇談会の開催 ー会員館とのコミュニケーション促進、出版社との協議条件の詳細について情報を共有することを目的とし、8地区・7会場で開催</p> <p>COUNTER プロジェクトに関するクローズド・ワークショップで JANUL の取り組みを報告</p>	<p>ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2005 (ポーランド) 会合に国立大学図書館協会から1名参加</p>
<p>2006 (平18) 年3月</p> <p>3月</p> <p>3月</p> <p>6月</p> <p>7月</p> <p>9月</p> <p>10月</p>	<p>「国立大学における電子ジャーナル等の契約状況調査」の実施 ー2005年、2006年(予定)の冊子体・電子ジャーナル購読状況調査 電子的資料導入の広がりを受け、電子ブック、国内新聞社のデータベース、国内学会誌を調査項目に追加</p> <p>地区説明会の開催 ー「地区懇談会」の名称を変更し、前年同様、8地区・8会場で開催</p> <p>Project Euclid に日本の数学雑誌掲載 ーSPARC/Japan の枠組みで、コーネル大学と各雑誌刊行元との橋渡しを行った</p>	<p>ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2006 (米国フィラデルフィア) 会合に国立大学図書館協会から1名参加</p> <p>Library Advisory Board Meeting- Asia (タイ) に国立大学図書館協会から3名参加</p> <p>「学術情報基盤の今後の在り方について(報告)」/文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会</p> <p>NII-REO で Springer, Oxford University Press の Journal Archive 提供開始 ー大学図書館コンソーシアム (JANUL コンソーシアム、PULC) と NII との共同導入により、2社あわせて約280万の論文(当時)が REO に搭載された</p> <p>ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2006 (イタリア) 会合に国立大学図書館協会から1名参加</p> <p>「大学における外国雑誌の利用実態サンプリング調査」(文部科学省研</p>

		究振興局情報課) 依頼
2007 (平19) 年4月	エルゼビア社 Science Direct シェアード・アクセス参加館意見交換会の開催 —エルゼビア社の2008—2010年に向けた提案条件の検討のため、特にシェアード・アクセスコレクションを選択している大学の参加を募り、エルゼビア社の説明及び意見交換、今後の進め方の確認を行った	ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2007 (カナダ) 会合に国立大学図書館協会から1名参加
5月	「国立大学における電子ジャーナル等の契約状況調査」の実施 —2006年、2007年(予定)の冊子体・電子ジャーナル購読状況調査コンソーシアム提案へ向けた事前準備のため、Taylor & Francis、Sage各購読タイトルの再確認を依頼	
6月		理事会(6月28日)において、学術情報流通改革検討ワーキンググループ(SIRWG)の設置を承認
9月	地区説明会の開催 —前年年同様、8地区・8会場で開催	ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2007 (スウェーデン) 会合に国立大学図書館協会から1名参加
10月		「大学における外国雑誌の利用実態調査」(文部科学省研究振興局情報課) 依頼
2008 (平20) 年1月		Library Advisory Board Meeting- Asia (ベトナム) に国立大学図書館協会から3名参加
4月		ステートメント「学術情報流通の改革に向けての声明文—学術基盤である電子ジャーナルの持続的利用を目指して—」を公表
4月		ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2008 (米国サンフランシスコ) 会合に国立大学図書館協会から1名参加
5月		シンポジウム「学術情報流通の改革を目指して ～電子ジャーナルが読めなくなる?!～」を開催 —168名(学長及び理事4名、主要出版社5社、図書館長及びセンタ

<p>6月</p> <p>7月</p> <p>7月</p> <p>10月</p> <p>12月</p> <p>2009 (平21) 年3月</p>	<p>「国立大学における電子ジャーナル等の契約状況調査」の実施 -2007年、2008年(予定)の冊子体・電子ジャーナル購読状況調査 電子ブックの調査対象出版社を追加</p> <p>タスクフォースの体制見直し -合同電子ジャーナル・タスクフォースの設置に伴い、規模を縮小し たが、構成は現行のまま継続することとなった</p> <p>合同電子ジャーナル・タスクフォースによる出版社協議の実施 -2008年7月から2009年3月の間に計10回、会合及び出版社との 協議を実施した</p>	<p>一長31名を含む)が参加</p> <p>学術情報委員会(7月31日)において、合同電子ジャーナル・タ スクフォースの設置を承認 -電子ジャーナル契約における政策変更など、重要事項に係る出版社と の協議を行う</p> <p>『「学術雑誌・電子ジャーナル」に関するアンケート調査』(国立大学 協会 教育・研究委員会研究小委員会)依頼</p> <p>ICOLC : International Coalition of Library Consortia 2008 (ドイツ) 会合に国立大学図書館協会から1名参加</p> <p>シンポジウム「学術情報流通の改革を目指して～電子ジャーナ ルが読めなくなる 2～」を開催 -国立大学図書館の館長及び部課長約150名が参加</p>
---	---	---

電子ジャーナル関係年表(全般)

年	事項
1976-1981	New Jersey Institute of Technologyでコンピュータ会議システムのもとに開発された冊子体雑誌の機能を電子的に複製するEIES (Electronic Information Exchange Systems)プロジェクトの実施
1980	Elsevierなど大手出版社がCD-ROMで雑誌の全文提供を行うADONIS (Advanced Document Over Networked Information System)プロジェクトの開始 EIESプロジェクトの一環として本格的な電子ジャーナルである <i>Mental Workload</i> が創刊
1980-1985	電子雑誌と情報ネットワークによる情報流通システムの評価を行ったBLEND (Birmingham and Loughborough Electronic Network Development)プロジェクトの実施。投稿、査読、編集、アーカイブを電子的に行う雑誌 <i>Computer Human Factors</i> を作成
1980年代半ば	メインフレームで維持管理され、商用ネットワーク経由でアクセスする有料の <i>Electronic Social Psychology (ESP)</i> が刊行
1986-1989	BLENDを引き継ぎ、英国の学術コミュニティにおける情報流通改善への新技術の応用を行ったProject QUARTETの実施。ハイパーテキスト技術に基づく世界最初の実験雑誌 <i>HyperBit</i> の作成
1987	インターネット上で配布された最初の査読雑誌 <i>New Horizons in Adult Education</i> の刊行 米国でOhioLINK(The Ohio Library and Information Network)が発足
1989	Ulrich's International Periodical Directoryに電子ジャーナルのセクションが登場 ACS(American Chemical Society)によるオンラインジャーナル・サービスCJO(Chemical Journal Online)を開始
1989-2000	図書館におけるエンドユーザ・コンピューティングを扱う無料のオンラインジャーナル <i>Public-Access Computer Systems Review (PACS Review)</i> 創刊
1989-2001	逐次刊行物の価格問題を扱う無料のオンラインジャーナル <i>Newsletter on Serials Pricing Issues</i> の刊行
1990	BITNET上のメーリングリスト及びインターネットで配信される <i>Journal of the International Academy of Hospitality Research</i> の刊行 インターネット上で初期に配布された著名な査読雑誌 <i>Postmodern Culture</i> の刊行 インターネット上で初期に配布された無料の査読雑誌 <i>Bryn Mawr Classical Review</i> の刊行 Stevan Harnadによる無料オンラインジャーナルである <i>Psycoloquy</i> の創刊
1991	ARL Directory of Electronic Journals, Newsletters and Academic Discussion Listの刊行 Paul Linder及びMark McCahillによるGopherの開始 CERN及びTim Berners-LeeによるWorld Wide Web 規格の発表(5月) Los Alamos National LibraryのPaul GinspergによるarXiv (e-print archive)の開始(8月)
1991-1995	ACSの全ての冊子体雑誌を1980年に遡って電子ジャーナルに変換したCornell University等によるCORE (Chemistry Online Retrieval Experiment)プロジェクトの実施
1991-1996	Elsevierが材料関係の雑誌の電子版43タイトルを米国の9つの大学に配布し、大学が独自のサーバにそのデータを搭載して学内ネットワーク経由で利用した、TULIP(The University Licensing Program)プロジェクトの実施
1992	OCLCによる図表を含む最初のオンライン査読誌である <i>Online Journal of Current Clinical Trials</i> の刊行(7月)。OCLCによるElectronic Journal Onlineプログラムの開始
1992-1995	British Library Research and Development Division等による冊子体雑誌と電子ジャーナルの二重出版実験を行ったELVYN (ELECTronic Version whY Not)プロジェクトの実施

1992-1996	Springer-Verlag、AT&T Bell Laboratory及びUniversity California at San FranciscoがSpringer-Verlagの分子生物学及び放射線科学の約40タイトルの冊子体を電子ジャーナル化するRed Sageプロジェクトの実施
1993	新しい電子ジャーナルの通知サービスNewJour online archive and listをAnn Okersonらが開始 Andrew W. Mellon財団の資金援助を受けた冊子体雑誌のバックファイルを電子化する主要なプロジェクトの嚆矢であるJSTOR(Journal Storage)を開始 NCSA (National Center for Supercomputing Applications)がMosaicのアルファバージョンをリリース 英国でSuperJANET上で13タイトルの学術雑誌の論文を4つの異なったインターフェースにより伝送するSuperJournalプロジェクトを実施
1993-1994	World Wide Webの大学への普及
1995	Stanford Universityのインターネット出版であるHighWire Pressの開設 Johns Hopkins University Pressが米国の大学出版会が刊行する人文社会系学術雑誌の電子出版サービスであるProject MUSEを開始
1995-1997	英国で高等教育機関を対象とする全国サイトライセンスであるPSLI(Pilot Site Licence Initiative)の試行。Academic Press、Blackwell及びIOPが参加
1995-2001	Academic Pressの電子ジャーナル・コンソーシアム・パッケージIDEAL運用
1996	Elsevierの電子ジャーナルサービスであるEES (Elsevier Electronic Subscriptions)の開始 Springer-Verlagが電子ジャーナル・サービスLINKを開始 コンソーシアムのコンソーシアムであるICOLC (International Coalition of Library Consortia)の創立 Charles W. Bailey, Jr.によるScholarly Electronic Publishing Bibliographyのオンライン版提供開始(10月)
1996-1998	英国でフォーカスグループと質問表による電子ジャーナルの利用と出版についての付加価値の厳密な識別を目指したSuperJournalプロジェクトの実施
1997	Elsevierが電子ジャーナルのオンライン・サービスであるScienceDirectを開始 ドイツのRegensburg大学が電子ジャーナル図書館サービスであるEZB (Elektronische Zeitschriftenbibliothek)のサービスを開始 WileyがオンラインジャーナルサービスであるWiley InterScienceを開始 OhioLinkがElsevierのEESの全タイトルの3年契約を開始 ARLが「電子情報源の利用許諾：電子情報提供契約を締結するための戦略的及び実務的考察」を出版 IOP (Institute of Physics Publishing)が電子ジャーナル・サービス第2版の提供を開始 デジタル化された著作物をインターネットのブラウザーによって、利用者に直接届けるためのシステムであるDOI (Digital Object Identifier) をAPA (Association of American Publishers)が考案 米国でCLIR(Council on Library and Information Resources)の資金援助を得てLiblicenseプロジェクトとlistserveが開始 OCLCが電子ジャーナルサービスであるECO (Electronic Collection Online)を開始 (6月) LIBER(Ligue Bibliothèques Europeennes de Recherche)が「ライセンス契約の原則」を発表 (10月)
1997-1999	Elsevier Scienceによる電子ジャーナルの価格モデルの検討のためPEAK(Pricing Electronic Access to Knowledge)プロジェクトを実施
1998	OhioLINKがEJC (Electronic Journal Center) を設置 中国の大学図書館ネットワークである中国高等教育文献保障系統(China Academic Library and Information System: CALIS)の設置 Elsevierが電子ジャーナルのオンライン・サービスであるScienceDirectの商用サービスを開始 ElsevierとACSが電子ジャーナルのILLをライセンス契約で許諾

	<p>APS(American Physical Society)の電子ジャーナルのアーカイブである PLORA(Physical Review Online Archive)の開始</p> <p>ACSがArticle ASAP (As soon As Publishable)のサービスを開始</p> <p>ICOLCが「電子的情報の選択と購入をめぐる現在の情勢と望ましい方向への実行策に関する声明」を発表(3月)</p> <p>ARL (Association of Research Libraries) による学術出版システム改革の試みである SPARC (The Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)の設立(6月)</p> <p>ICOLCが「Webベースの情報資源利用に関する統計的測定のガイドライン」を公表 (11月)</p>
1998-2001	<p>英国のJISC(The Joint Information Systems Committee)による電子ジャーナル全国 コンソーシアムであるNESLI(National Electronic Site Licensing Initiative)開始</p>
1999	<p>電子ジャーナルのリンクング・システムであるCrossRefの開始</p> <p>Current Science GroupがBioMed Centralを開設</p> <p>IEEE/IEE Electronic Library Online (IEL Online)が開始</p> <p>Elsevierの電子ジャーナルサービスEESがSDOS(Science Direct On Site)に名称を 変更</p> <p>University of California (Berkeley)のRobert Cooter、Aaron Edlin及びBenjamin HermalinがBerkeley Electronic Pressを創設</p> <p>Lockss (Lots of Copies Keeps-Stuff Safe)の開始</p> <p>カナダにおける全国規模の電子ジャーナル・コンソーシアムであるCNSLP (Canadian National Site Licensing Project)の開始(4月)</p> <p>Yale UniversityのCushing/Whitney Medical Libraryでjake (jointly administered knowledge environment)プロジェクトを開始(4月)</p> <p>サンタフェ会議でOAI (Open Archives Initiative)発足(10月)</p>
1999-2002	<p>米国のDOE (Department of Energy) Office of ScienceによるPubScienceの運用</p>
2000	<p>Towards Electronic Journal: Realities for scientists, librarians and publishers / Carol Tenopir and Donald W. King. Special Libraries Associationの刊行</p> <p>Cornell University LibraryがDuke University Pressと共同でProject Euclidを開始</p> <p>PubMed CentralがNLM(National Library of Medicine)により運用開始(2月)</p> <p>IngentaがUncoverを買収(3月)</p> <p>Herbert Van de Sompel等によるOpenURLの開発(5月)</p> <p>「来るべき学術出版システムのための基本原則(テンピ原則)」を発表(5月)</p> <p>PLoS (Public Library of Science)の設置(10月)</p>
2000-2003	<p>ARLによる電子情報資源評価プロジェクトであるE-Metricsの実施</p>
2001	<p>JISC CEI Content Working Goupが「利用許諾についての声明」を発表</p> <p>オーストラリア国立図書館(National Library of Australia)がAJOL (Australian Journals OnLine)開始(3月)</p> <p>国際図書館連盟(IFLA)が「利用許諾原則(IFLA Licensing Principles)」を発表(5月)</p> <p>メタデータ・ハーベスティング(メタデータ収集)のための規格であるOAI-PMH (Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting)の第1版発表(7月)</p> <p>SPARC Europe開始(7月)</p> <p>ICOLCが「電子的情報の選択と購入をめぐる現在の情勢と望ましい方向への実行策 に関する声明 改訂版その1: 電子ジャーナルの利用許諾をめぐる新たな進展」を 発表(12月)</p> <p>ICOLCが1998年に公表した「Webベースの情報資源利用に関する統計的測定のガイ ドライン」を改訂(12月)</p>
2002	<p>電子ジャーナルアーカイビングのためのイニシアティブとしてPorticoが発足</p>

	WHOによる発展途上国への医学生物系電子ジャーナルを無料で提供するHINARIプロジェクト開始 (1月)
	Open Society InstituteがBudapest Open Access Initiative(BOAI)を創設(2月)
	ISCA (International Scholarly Communications Alliance)が発足 (2月)
	COUNTER (Counting Online Usage of Networked Electronic Resource)創設 (3月)
	ElsevierがAcademic Pressの親会社であるHarcourt Generalを買収 (5月)
	OAI-PMH第2版発表(6月)
	ACS(American Chemical Society)が創刊号から刊行雑誌を電子化したACS Journal Archiveを提供 (7月)
	オランダ国立図書館(Koninklijke Bibliotheek)がElsevierの雑誌のデジタル保存図書館となることをElsevierと協定 (8月)
	Cinven and CandoverがKluwer Academic Publisherを買収 (10月)
	COUNTERがCode of Practiceのリリース 1 を公表 (12月)
2003	私立大学図書館協会の加盟館から81大学が参加し、PULC (Private University Libraries Consortium : 私立大学図書館コンソーシアム) が発足
	英国の電子ジャーナル全国ライセンス・イニシアティブであるNESLi2発足(2006年まで)
	スウェーデンのLund University Libraryがオープンアクセス雑誌ディレクトリーであるDOAJ (Directory of Open Access Journals)のサービスを開始 (5月)
	「オープン・アクセス出版におけるベセズダ声明」発表(6月)
	AALL(American Association of Law Libraries)、ALA(American Library Association)、ACRL(Association of College & Research Libraries、ARL、MLA(Medical Library Association)及びSPARCで構成されるInformation Access Alliancesの設置 (7月)
	Taylor & FrancisがFrank Cassを買収(7月)
	Cinven and CandoverがBertelsmann Springer Verlagを買収 (9月)
	英国のWellcome Trustがオープン・アクセスを支援する「立場の表明」を公表(10月)
	PLoSが最初のオープン・アクセス・ジャーナルであるPLoS Biologyを刊行(10月)
	Max Plank Society及びEuropean Cultural Heritage Onlineによる「科学と人文科学における知識のオープン・アクセスに関するベルリン宣言」を発表(10月)
	Taylor & FrancisがSwets & Zeitlinger Publishersを買収(11月)
2004	Taylor & FrancisがMarcel Dekkerを買収(1月)
	Elsevier が Scopus を発表(3月)
	学協会系出版社が「Washington DC 原則: Washington DC Principles for Free Access to Science」を発表(3月)
	Elsevier が、その発行誌の著者が自分の完成稿を個人または所属機関のサイトで公開することを認める(6月)
	Springer が Open Choice を発表(7月)
	英国下院科学技術委員会 (House of Commons Science and Technology Committee) が『科学研究出版物: 全てのひとに無料で? (Scientific Publications: Free for all?)』と題する報告書を公刊(7月)
	日本学会事務センター民事再生法適用、棄却(7月)
	Google が Google Scholar ベータ版公開(11月)
2005	カリフォルニア大学サンディエゴ校のUCSDのJorge E. Hirsch教授が研究者の研究成果を量る指数として「H指数(h-index)」を提案
	米国国立衛生研究所 (NIH) が研究助成した成果論文を PubMed Central に掲載することを要求する方針を公表(2月)
	NISO, DLF, EDItEUR及びPLS が出版者と図書館間のライセンス情報交換の標準化のためのLicense Expression Working Group(LEWG) を設置(2008年8月廃止)(2月)
	千葉大学が国内最初の機関リポジトリ「千葉大学学術成果リポジトリ(CURATOR)」を開発し、運用を開始(2月)
	COUNTERがCode of Practiceのリリース2を公表(4月)

2005-2007	英国 Wellcome 財団 がオープンアクセス計画を発表。2005年10月1日 より助成研究の論文はすべて PubMed Central に提出することが義務付けられる。(5月)	
	英国研究評議会 (Research Council UK) がオープンアクセス推進を決定(6月)	
	Oxford University PressがOxford Openを発表(7月)	
	学協会出版社協会 (The Association of Learned and Professional Society Publishers: ALPSP)が英国研究評議会 (Research Council UK) のオープンアクセスに関する動きへ反論(8月)	
	Yahoo! が Open Content Alliance を発表(10月)	
	米国出版社協会 (Association of American Publishers: AAP) が Google Print(後に Google Book Search に改名) をめぐり Google を提訴(10月) ※ 2008.10 和解、2009.2.24 効力が日本国内にも及ぶため新聞各社等で「法定通知」広告。2009.夏季には連邦裁判所の認可を待って発効する見込み。	
	CERN(欧州原子核研究機構)主催会議でオープンアクセスの推進を合意(12月)	
	国立情報学研究所が最先端学術情報基盤整備 (CSI) 事業の一環として、機関リポジトリの構築連携委託事業を実施 (大学等70機関が受託契約し、機関リポジトリの運用を開始)	
	2006	PULCに公立大学が参加し、公私立大学図書館コンソーシアム (Private and Public University Libraries Consortium) となる
		出版社、図書館、学会で電子ジャーナル保存のプロジェクト CLOCKSS (Controlled LOCKSS) 開始
ドイツ研究財団 (Deutsche Forschungsgemeinschaft: DFG)が研究助成対象者向けにオープンアクセス・ガイドラインを発表(1月)		
科学技術振興事業団 (JST) が日本の学術雑誌のアーカイブ Journal@rchive を公開(3月)		
「第3期科学技術基本計画」において、公的助成研究成果のオープンアクセス化を期待するとの文言が記載される(3月)		
英国逐次刊行物グループ(UKSG)がProject TRANSFERを開始(4月)		
学協会出版社協会 (The Association of Learned and Professional Society Publishers: ALPSP) と国際科学技術医学出版社協会 (International Association of Scientific, Technical and Medical Publishers: STM) が学術データのオープンアクセスに関する共同声明発表(6月)		
科学技術振興事業団 (JST) が平成 18 年度電子アーカイブ対象誌 65 誌を選定(6月)		
ACS(American Chemical Society)が AuthorChoice Optionを発表(10月)		
OpenDOAR がオープンアクセス・リポジトリ検索サービスの試行開始(11月)		
CERN が素粒子分野のオープンアクセス出版を提案、各国でコンソーシアム (SCOAP3) 結成に向けて活動開始(11月)		
John Wiley & Sons, Inc. が Blackwell Publishing (Holdings) Ltd. の買収を発表(11月)		
Cambridge Information GroupがProQuestグループのProQuest Information and Learningを買収し、CSA子会社とProQuest Information and Learningで新会社を設立(12月)		
欧州研究委員会科学委員会 (Scientific Council of the European Research Council) がオープンアクセスに関する声明を発表(12月)		
2007	Standardized Usage Statistics Harvesting Initiative (SUSHI)がANSI/NISO Z39.93として制定	
	ワシントン大学のCarl Bergstrom准教授が学術雑誌の評価指数として「アイゲンファクター (Eigenfactor)」を提案	
	国立情報学研究所の委託で、筑波大学附属図書館・千葉大学附属図書館・神戸大学附属図書館が作成した「学協会著作権ポリシーデータベース (Society Copyright Policies in Japan)」を仮公開(1月)	
	UK PubMed Central (UKPMC)公開(1月)	
	STMが「科学・技術・医学出版に関するブリュッセル宣言」を発表(2月)	
	科学技術医学出版社がブリュッセル宣言 (Brussels Declaration on STM Publishing) を発表(3月)	
	英国逐次刊行物グループ (UK Serials Group: UKSG) の Project Transfer が電子ジャーナルの出版社間移行の基準を策定(5月)	

	<p>米国12大学参加のコンソーシアム (Committee of Institutional Cooperation: CIC) が Google Book Project に参加(5月)</p> <p>慶応義塾図書館が Google ブック検索プロジェクトのパートナーとなり、著作権切れの12万冊を電子化(7月)</p> <p>米国出版社協会の専門・学術出版部門がウェブサイト PRISM (Partnership for Research Integrity in Science and Medicine) を公開(8月)</p> <p>Elsevier が オープンアクセス・サイト OncologySTATで 腫瘍関係 100 誌の最近の論文を無料で公開(8月)</p> <p>Springer が CERN と SCOAP3 について合意し、European Physical Journal C をオープンアクセスに(11月)</p> <p>日本物理学会と高エネルギー加速器研究機構 (KEK) が SCOAP3 の検討 WG を立ち上げ CERN の提案に対応(11月)</p> <p>Portico 電子ジャーナル長期保存プロジェクトで初めてのトリガー・イベント (雑誌提供不可能事態) 発生 <対象はSAGE Publications 「Graft: Organ and Cell Transplantation」(2001-2003) >(12月)</p> <p>米国国立衛生研究所 (NIH) が研究助成した成果論文を PubMed Central に登載すること (パブリックアクセス)を義務化する方針が確定(12月) <2008年4月に施行></p>
2008	<p>Taylor and FrancisによるHaworth Pressの買収</p> <p>Shared E-Resource Understanding (SERU)がNISO RP-7-2008として公表(2月)</p> <p>Elsevier が Portico と ScienceDirect eBooks のアーカイブについて合意(6月)</p> <p>NISOがILSから費用と関連する財部及びベンダー情報をERMSIに以降するCORE (Cost Of Resource Exchange) 提案を作業項目とすることを承認(6月)</p> <p>国際数学連合 (IMU), 応用数理国際評議会 (ICIAM) および数理統計学会 (IMS) が, "Citation Statistics"を公表(6月)</p> <p>UKSGのProject TRANSFERがCODE OF PRACTICEのバージョン1.0を公表(7月)</p> <p>COUNTERがCode of Practiceのリリース3を公表(8月)</p> <p>UKSGのProject TRANSFERがCODE OF PRACTICEのバージョン2.0を公表(9月)</p> <p>Springer が BioMed Central を買収(10月)</p> <p>Open Access Day 2008 がオンライン上で開催される(10月)</p> <p>国立情報学研究所が「学術機関リポジトリポータル JAIRO」を試験公開(10月)</p> <p>CiniiからJ-STAGE、Journal@rchiveへのシステム連携開始(11月)</p> <p>学術図書館研究委員会 (SCREAL) が、「学術情報の取得動向と電子ジャーナルの利用度に関する調査(電子ジャーナル等の利用動向に関する調査2007)」を発表(12月)</p>
2008-2009	<p>国立情報学研究所が最先端学術情報基盤整備 (CSI) 事業の一環として、機関リポジトリの構築連携委託事業(第II期)を実施 (収集対象コンテンツとして、学位論文、各種助成金による成果報告書、テクニカルレポート、紀要論文を明示)</p>
2009	<p>ICOLCが「経済危機とコンソーシアム契約への影響に関する声明」を発表(1月)</p> <p>JSTORとIthakaが合併(1月)</p> <p>ARLが「世界的経済恐慌下での学術出版についての声明」を発表(2月)</p> <p>国立情報学研究所が「『学術コミュニケーションの新たな地平：学術機関リポジトリ構築連携支援事業第1期報告書』」を公表(3月)</p>

平成 20 年 5 月 16 日

学術情報流通改革検討ワーキンググループ活動報告

平成 19 年 6 月 28 日に開催の新理事会において、電子ジャーナル出版社等との契約に関して今後の方針を協議するためのワーキンググループが設置されることとなった。このことを受けて参加者を募り以下の活動経過の後に、ステートメントを公表し、シンポジウムを開催した。

1. 活動経過

(1) 準備会 8 月 3 日(金) 於：東京大学

資料により現状を再確認し、フリーディスカッションを実施。今後のワーキングの進め方について協議。

(2) 第 1 回会合 8 月 31 日(金) 於：東京大学

論点の整理と作業分担について協議。

(3) 第 2 回会合 9 月 26 日(水) 於：東京大学

作業分担者からの報告を基に現状認識と中長期的展望について協議。

(4) 秋季理事会へ中間報告を提出 10 月 26 日(金)

今後の進め方として、図書館の枠を越えて大局的に捉えなおす必要性をアピールしていくため、(a) ステートメントの公表、(b) 大学や出版関係者による会合の開催、(c) 図書館職員向けのシンポジウム等の開催を提案。

(5) 第 3 回会合 12 月 12 日(水) 於：東京大学

ステートメントの取りまとめについて協議。

(6) 第 4 回会合 平成 20 年 2 月 25 日(月) 於：学会分館

ステートメントの取りまとめと、大学や出版関係者によるシンポジウムの開催について協議 (国立大学図書館協会としてステートメントを公表し、シンポジウムを開催することについては、3 月 17 日(月)付けで理事会に承認申請)。

2. ステートメント公表 4 月 4 日(金)付け

シンポジウム開催通知に添付して 4 月 7 日(月) [Janul 495] にて各加盟館に周知したほか、国立大学協会、文部科学省、国立情報学研究所、報道各社にもシンポジウム開催案内に際してステートメントを添付した。

3. 大学や出版関係者によるシンポジウム開催 5 月 1 日(木) 於：東京大学

「学術情報流通の改革を目指して ～電子ジャーナルが読めなくなる?!～」と題し、東京大学にて開催した。168 名 (学長及び理事 4 名、主要出版社 5 社、図書館長及びセンター長 31 名を含む) の参加者を得て、基調報告とパネルディスカッションにより、現在の危機的状況と新たな取組の必要性をアピールし、今後も引き続きすべての関係者が協力してこの問題に対応してゆくことが確認された。

4. 学術雑誌・電子ジャーナル「Q and A」及び「基礎知識」の作成と配付

「Q and A」とその詳細版にあたる「基礎知識」を作成し、「Q and A」はシンポジウムの参考資料として参加者に配付した。

「基礎知識」は、近日中に各加盟館宛に配付する予定である。

以 上

学術情報流通改革検討ワーキンググループ 参加者一覧

(平成20年4月1日現在)

五十嵐哲郎	北海道大学附属図書館事務部長
加藤 信哉	東北大学附属図書館総務課長
植松 貞夫	筑波大学附属図書館館長
関川 雅彦	筑波大学附属図書館情報管理課長
森 一郎	千葉大学情報部学術情報課専門職員
西郷 和彦	東京大学附属図書館館長
星野 雅英	東京大学附属図書館事務部長
栃谷 泰文	東京大学附属図書館総務課長
木村 優	東京大学附属図書館情報管理課長
山本 和雄	東京大学附属図書館総務課専門員
杉山 宗武	東京学芸大学学術情報部情報管理課長
鈴木 清一	東京海洋大学附属図書館事務長
羽入佐和子	お茶の水女子大学附属図書館館長
長友 良維	一橋大学学術・図書部学術情報課長
矢田 俊文	新潟大学附属図書館館長
伊藤 義人	名古屋大学附属図書館館長
三原 英夫	京都大学附属図書館総務課長
細戸 康治	大阪大学附属図書館事務部長
小花 洋一	岡山大学学術情報部長
石井 道悦	広島大学副図書館長
荒木啓二郎	九州大学附属図書館副館長
濱崎 修一	九州大学附属図書館事務部長
渡邊由紀子	九州大学附属図書館eリソースサービス室長
土屋 俊	国立大学図書館協会会長特別補佐

平成 21 年 5 月 18 日

学術情報流通改革検討WG活動報告

1. 活動状況

(1) WG開催

第1回WG 平成 20 年 7 月 31 日 (木) 於：東京大学附属図書館

主な検討事項：

1. 当WGの課題について
2. 平成 20 年度の課題について
3. 学術情報委員会及び電子ジャーナルタスクフォースとの役割分担と連携について
4. 当面のスケジュール

(2) 合同電子ジャーナルタスクフォースとの共同

学術情報委員会メンバーと共同して、合同電子ジャーナルタスクフォースとして、第 1 回 (平成 20 年 8 月 29 日) ～第 10 回 (平成 21 年 3 月 30 日) の活動を行った。

(3) 電子ジャーナルシンポジウムの開催

平成 20 年 5 月 1 日開催のシンポジウムのフォローアップとして、合同電子ジャーナルタスクフォースによる出版社協議の状況を報告した。

「学術情報流通の改革を目指して～電子ジャーナルが読めなくなる 2～」

日時：平成 20 年 12 月 10 日 (水) 13 時～18 時 (予定)

会場：東京大学鉄門記念講堂

参加者：国立大学図書館の館長及び部課長約 150 名

プログラム：別紙参照

(4) オープンアクセスに関する声明の発表

学術情報委員会から「オープンアクセスに関する声明 (案)」の提示を受け、平成 21 年 1 月 21 日に WG メンバーにメール照会を行った。引き続き、事務局を通じて、理事館による審議を経て、平成 21 年 3 月 16 日付で、国立大学図書館協会として「オープンアクセスに関する声明～新しい学術情報流通を目指して～」を発表した。

2. 今後の課題

- 学術情報委員会から、平成 21 年 3 月 27 日付で提案されている「電子ジャーナル関連組織の統合について」による本 WG の解消と「学術情報流通改革検討特別委員会」設置の取扱い。

以上

平成 20 年 5 月 1 日
国立大学図書館協会
学術情報流通改革検討 WG

学術雑誌・電子ジャーナル Q&A

[学術雑誌の価格・学術雑誌出版者]

- Q 1 学術雑誌の価格問題を解決することはできないのか？
- Q 2 学術雑誌は、なぜ値上がりするのか？
- Q 3 紙雑誌の刊行を廃止して、電子ジャーナルだけ売るようにすれば、価格を下げるができるのではないのか？
- Q 4 なぜ学術雑誌には価格競争が起きないのか？
- Q 5 学術雑誌出版者の、強気な販売姿勢を改めさせることはできないのか？
- Q 6 学術雑誌出版者は、経営努力をしないのか？
- Q 7 大手の商業出版者は、儲けすぎているのではないのか？
- Q 8 出版者間での学術雑誌の移動は、なぜ起きるのか？

[パッケージ契約とコンソーシアム契約]

- Q 9 電子ジャーナルのパッケージ契約とは何か？
- Q 10 パッケージ契約の良いところ、悪いところは何か？
- Q 11 電子ジャーナルのコンソーシアム契約とは何か？
- Q 12 コンソーシアムは日本だけの現象か？
- Q 13 パッケージ購読価格は、契約開始直前の年度の雑誌購読額をベースとしているケースがあるが、おかしいのではないのか（合理性を欠くのではないのか）？
- Q 14 紙雑誌の場合は購入すれば現物が残るが、電子ジャーナルは契約を中止するとどうなるのか？
- Q 15 契約を中止しなくても、電子ジャーナルは古い部分は徐々に利用できなくなり、常に最近数年間の新しい部分しか利用できないのではないのか？
- Q 16 パッケージ契約で、使っただけ払うような価格体系もあるのか？
- Q 17 電子ジャーナルの論文は、雑誌の年間購読契約以外にスポットなどで読む方法はないのか？

[価格交渉・差別価格]

- Q 18 日本の大学図書館は、外国雑誌出版者への価格交渉努力が不足しているのではないのか？
- Q 19 日本は、欧米の大学図書館に比べて、高く買っているのではないのか？

[ナショナル・サイトライセンス]

- Q 20 外国では、国レベルの購入（ナショナル・サイトライセンス）が出来ているようであるが、日本でも出来ないのか？

[学術雑誌投稿論文の無償公開]

- Q 21 学術雑誌に投稿した論文を無償公開するような動きもあるようだが？

Q 1 学術雑誌の価格問題を解決することはできないのか？

A 1 最近になって電子ジャーナルという新たな要素が加わりましたが、学術雑誌の価格の上昇が止まらないという問題は、過去数十年にわたって世界中の関係者を悩ませてきた問題であり、未だに解決することができていません。

Q 2 学術雑誌は、なぜ値上がりするのか？

A 2 出版者の説明によれば、論文数の増大による製作コスト増が挙げられていますが、その他、学術雑誌は価格競争性が低いこと（必要な論文を他の論文で代替することは不可能、二重投稿禁止）、大手商業出版者の寡占化による価格決定力の強化、欧米の物価上昇率の相対的な高さ、などが指摘されています。

Q 3 紙雑誌の刊行を廃止して、電子ジャーナルだけ売るようにすれば、価格を下げるができるのではないのか？

A 3 かつてある出版者が試算した例では、経費を3割削減できる旨の分析報告があります。紙雑誌の刊行を止める、紙雑誌を前提とした編集と論文のスタイル（たとえば、ページ付け）を止める、投稿時点から刊行時のフォーマットとする、紙雑誌の印刷は on demand の別途追加料金で提供する、あるいは、電子ジャーナルがある場合には同一タイトルの紙雑誌の価格を変更するなどの工夫を、出版者が行っていく時期に来ているとも思われます。

Q 4 なぜ学術雑誌には価格競争が起きないのか？

A 4 もともと学術論文は、学術・文化に新たな知見を加える目的を持って執筆されるものであり、他の論文では代替することのできない、それぞれに固有の価値を有するものです。学術論文に代替性がないので、学術論文を掲載する学術雑誌にもまた、基本的に代替性はありません。そのため、市場の仕組みとして学術雑誌出版者は同業他社と値下げ競争をする必要がありません。むしろ、優れた学術論文を集めようとする点において、競争が積極的に行われています。

Q 5 学術雑誌出版者の、強気な販売姿勢を改めさせることはできないのか？

A 5 大手商業出版者については、導入時の電子ジャーナルの価格提案に関して販売姿勢をある程度は柔軟なものに改善させることができました。一方、中小出版者では上手く行かない例が見受けられます。

Q 6 学術雑誌出版者は、経営努力をしないのか？

A 6 経営努力としては、一般に、マーケティングの強化によって潜在的消費を掘り起こす努力と、組織内の合理化によって製作等の経費を低減させる努力とがあります。学術雑誌出版者は、この意味での経営努力を行っているようですが、雑誌のタイトルごとについては、その収益構造にも原価構造の改善にも結びついていないようです。

Q7 大手の商業出版者は、儲けすぎているのではないか？

A7 学術雑誌出版の特徴として、生産者（著者）と消費者（読者）がどちらも同じ研究者である点があります。そのような循環的市場において、商業出版者が仲介者として利益を得ることをどのように考えればよいのか、難しい問題です。そもそも学術出版者はどの程度の儲けならよいのか、一方、儲けることのない非営利出版が必ずしも安いとは限らないのではないかと。日本と欧米の考え方の違いもあり、意見は様々に分かれるようです。

Q8 出版者間での学術雑誌の移動は、なぜ起きるのか？

A8 評価の高いタイトルは、その中心的な編集者、編集委員会によって特徴付けられます。そのようなタイトルの編集委員会等を出版者自身が組織して出版する場合（著者は出版者に著作権を譲渡します）と、なんらかの（パートナーシップ）契約（学会等が編集委員会を組織し、著者はかならずしも出版者に著作権を譲渡しません）によって出版する場合とがあります。出版者間のタイトルの移動がもっともよく起きるのは、後者の場合です。後者の場合には、学会が著作権を所有する機会が多いので、学会と出版者との契約の期限のために当該学術雑誌の出版者が変わるようになります。

Q9 電子ジャーナルのパッケージ契約とは何か？

A9 現在の日本の大学図書館界では、とくに電子ジャーナルについて、出版者の刊行しているすべての電子ジャーナルや、あるいは特定分野のすべての電子ジャーナルをまとめて購読するという契約のことを、「パッケージ契約」と呼んでいます。なお、パッケージ契約を「包括契約」と呼ぶこともあります。

Q10 パッケージ契約の良いところ、悪いところは何か？

A10 （良いところ）

学術雑誌を1タイトルずつ個別に契約するよりも、まとめてパッケージで契約するほうが、タイトルあたり単価では安価な価格が提案されることが通例となっています。従って、支出額と利用できる情報量の比において、パッケージ契約（Q9参照）はコストパフォーマンスに優れており、限られた資金でより多くの学術雑誌を利用者に提供できます。

（悪いところ）

現時点ではほとんどの場合、契約開始直前に紙雑誌で購読していた総額を支払い続けることが、パッケージ契約の前提条件となっています。これを「購読規模維持」と呼びます。この総額がパッケージ契約価格の基準額となるため、契約額を縮減していくことができません。さらに、雑誌の定価が値上がりするにつれて、パッケージ価格も値上がりをしていきます。

Q11 電子ジャーナルのコンソーシアム契約とは何か？

A11 複数の大学図書館が集まって電子ジャーナルを共同契約することを前提に、さらに有利な条件が出版者から提示されることがあります。これを、一般にコンソーシアム契約と呼んでいます。

Q12 コンソーシアムは日本だけの現象か？

A12 図書館によるコンソーシアムは、世界各国で形成されています。最初は図書館間の一般的な情報交換や職員研修の共同開催などから協力体制の構築が始まることが多く、やがて蔵書目録の共同整理、文献複写や現物貸借の相互協力、目録システムや業務システムの共同構築などに展開し、今日では電子ジャーナルが中心的事項となっています。

Q13 パッケージ購読価格は、契約開始直前の年度の雑誌購読額をベースとしているケースがあるが、おかしいのではないか（合理性を欠くのではないか）？

A13 電子ジャーナルという製品は、独自、新規の生産と利用の形態をもつものであるため、過去の購読料決定モデルとは独立の算定原則を確立すべきであるという考え方が、国大図協電子ジャーナル・タスクフォースの基本的な立場です。しかし、出版者と国立大学図書館との条件交渉において、「電子ジャーナル」という新しい商品の価格をどのように考えればよいかに関して意見交換を重ねるなかで、直近の紙雑誌購読額を「その大学が必要な情報を入手するために支出していた額、支出できていた額」と見なす考え方が出てきました。その後、現時点まで、大学側と出版側の双方が了解できる合理的な新規の電子ジャーナル価格体系は出てきていないため、コンソーシアム契約（Q12 参照）の条件交渉においてはこの考え方を否定することなく交渉しています。

Q14 紙雑誌の場合は購入すれば現物が残るが、電子ジャーナルは契約を中止するとどうなるのか？

A14 契約によって異なります。パッケージ契約（Q9 参照）の場合、契約を完全に中止すると、すべての雑誌のオンライン利用ができなくなる場合もあります（しかしその場合でも、出版者によっては、DVD-ROM 等の媒体に納めてコンテンツのみが有償または無償で提供される場合があります）。近年では、現物が残る紙雑誌と同様に、電子ジャーナルを中止した場合にも利用契約していた期間に刊行されたタイトルについては利用権を残す提案が増えてきています。

Q15 契約を中止しなくても、電子ジャーナルは古い部分は徐々に利用できなくなり、常に最近数年間の新しい部分しか利用できないのではないか？

A15 現在、国立大学図書館でコンソーシアム契約（Q12 参照）している出版者では、そのようなことはありません。

Q16 パッケージ契約で、使っただけ払うような価格体系もあるのか？

A16 一部の出版者は、ダウンロード件数などの電子ジャーナルの利用に応じた従量制課金を提案することがあります。しかし、国立大学図書館協会電子ジャーナル・タスクフォースでは、そのような条件でのコンソーシアム契約（Q12 参照）は行っていません。

Q17 電子ジャーナルの論文は、雑誌の年間購読契約以外にスポットなどで読む方法はないのか？

A17 多くの出版者は論文を1件ダウンロードする度に料金を支払う方法（Pay Per View）を用意し

ているので、論文単位に読むことができます。ただし、現時点では、パッケージ契約や定期購読と比べて相当に割高になります。

Q18 日本の大学図書館は、外国雑誌出版者への価格交渉努力が不足しているのではないか？

A18 諸外国のコンソーシアムの状況を聞く限り、日本の国立大学図書館によるコンソーシアムの契約規模は世界最大級であり、そのため規模に応じた値引き率等は、諸外国に決して劣らないものと考えています

Q19 日本は、欧米の大学図書館に比べて、高く買っているのではないか？

A19 コンソーシアム契約（Q12 参照）をする限り、そのようなことはないと考えています。多くの場合、価格のベースは直近の紙雑誌講読額となるため、その額によって購入価格は左右されます。同等の大学規模の事例で日本の大学図書館と欧米の大学図書館を比較した場合、それぞれ大学図書館単独で契約すれば購入価格は日本も欧米も同等になります。しかし、その大学図書館が参加するコンソーシアムの規模は日本の方が大きく、適用される値引き条件等も欧米に劣ることはないと考えています。

Q20 外国では、国レベルの購入（ナショナル・サイトライセンス）が出来ているようであるが、日本でも出来ないのか？

A20 パッケージ契約が毎年値上がりしている現状において、ナショナル・サイトライセンスによって電子ジャーナルを毎年契約更新していくのは予算の継続的確保の点から難しいように思われます。実際、北欧など一部の人口が少ない国を除いて、国の中央経費で国内大学の契約をすべて行っている国はありません。

Q21 学術雑誌に投稿した論文を無償公開するような動きもあるようだが？

A21 多くの学術雑誌出版者は一定の条件で、雑誌に投稿した論文を著者が本人、または所属機関のサーバから無償で公開することを認めています。また、米国やヨーロッパでは、公的資金による研究成果は、その資金を助成した団体のサーバまたは著者の所属機関の機関リポジトリに格納して無償で公開することを義務付けようとする動きが出てきています。ただし、出版者によっては、義務付けに対して一定の条件を求めるなどの意見を表明しています。

国大図協第 20-11 号
平成 20 年 4 月 7 日

国立大学図書館協会
各会員館館長 殿

国立大学図書館協会会長
東京大学附属図書館長
西 郷 和 彦[公印省略]

シンポジウム「学術情報流通の改革を目指して～電子ジャーナルが読めなくなる！？～」
の開催について（ご案内）

電子ジャーナルは、印刷物としての学術雑誌に取って代わって、学術情報の国際的かつ迅速な流通を支える中心的メディアとなり、今や大学における教育研究に必要な不可欠のものとなっています。しかし、各大学図書館は、毎年値上がり続ける電子ジャーナルの価格モデルに追随し続けることにはもはや耐え切れないという認識を共有するようになりました。最悪の場合は、近い将来、日本の国立大学では電子ジャーナルが読めなくなる事態も想定されます。

このような危機的状況について、国立大学図書館協会は、打開策を探るための出発点としてシンポジウムを開催することと致しました。大学経営者、出版関係者を含めて関係者が一堂に会し、電子ジャーナルについて、学術情報の今後のあり方も含めて討議いたしますので、ご参加くださるようご案内申し上げます。

記

日 時： 平成 20 年 5 月 1 日（木） 13:30～17:00
会 場： 東京大学理学部小柴ホール（本郷キャンパス理学部 1 号館 2 階）
主 催： 国立大学図書館協会

プログラム：

1. 基調報告： 伊藤義人（名古屋大学附属図書館長）
2. パネルディスカッション

パネリスト：

丸本 卓哉（山口大学長・国立大学協会副会長）
西郷 和彦（東京大学附属図書館長）
伊藤 義人（名古屋大学附属図書館長）
Derk Haank（Springer Science+Business Media, CEO）
Y. S. Chi（Reed Elsevier plc, Vice Chairman）

この他、大学関係者数名の方にご出席を依頼中

司会： 植松 貞夫（筑波大学附属図書館長）

募 集 定員： 150 名

参 加 費： 無料

お申込方法：

参加をご希望の方は、4 月 24 日（木）までに、下記アドレス宛に電子メールにて機関名・職名・お名前・メールアドレスを明記のうえ、お申し込みください。なお、同一機関から多数お申込の場合、調整をお願いすることもありますので、予めご承知おきください。

お申込・お問合せ先：

東京大学附属図書館総務課専門員 山本和雄
電話 03 (5841) 2615 電子メール：yamamoto@lib.u-tokyo.ac.jp

シンポジウム報告（メモ）

「学術情報流通の改革を目指して ～電子ジャーナルが読めなくなる?!～」

2008年5月1日（木）東京大学

●基調報告：伊藤館長（名古屋大学）

学術情報の電子ジャーナル化と BigDeal への対処，外国雑誌・電子ジャーナルの動向を概観

●パネルディスカッション（#1）

報告1：丸本学長（山口大学）

運営費交付金は毎年1%減だが，外国雑誌支出は数%ずつ上昇

ただし，同じ国立大でも運営費交付金の額はかなり異なり，雑誌購読額を見ると大規模大は上昇している一方，中小規模大は横ばいの状況。

2008年は SpringerLink 契約中止。ユーザからクレーム出始めたところ。H23まで運営費削減が確定しており，大学の判断として EJ を切ることに。

大変な危機感を持っている。国大協，あるいは国全体のレベルで対応をすべき時に来ている。

報告2：深澤所長（早稲田大学）

私大としては，総体としてバラエティに富んでいることがデメリットなのか，EJ 導入はさほど延びていない。

OUP-NII の EJ 無料提供の終了（2003年）に伴う危機感から，PULC を組織。コンソーシアム参加館数を増やすことによるディスカウントを獲得。

問題は，出版社との交渉は誰が行うのか？という点。特定の人に負担がかかっている。

私大も経常予算は毎年マイナス。電子コンテンツ購入の場合，文科省から半額の助成があるが，他の予算を削ってあてている。パイ自体を大きくすることは難しく，予算をやりくりで何とかしている状況。

報告3：Y.S. Chi 氏（Elsevier）

JANUL との協力で，特に STM 系ジャーナルの利用環境が整えられてきている。

Journal の数は多いのは，研究者の数が增多のに対応した結果。出版者は新たなコミュニティを求め研究者のニーズに答えているだけ。研究者の増加と呼応して図書館予算が増えてないことは残念。

Journal の価格高騰は，1)論文数，2)購読者数，3)広告等購読額を補う収入源の有無，の3つの要因がある。Research Journal の場合広告収入はほぼゼロ。コンソーシアム契約を行ってれば，Journal のリストプライスと支払額は大きく異なっており，抑えられている。

「不要なタイトルまで購入している」という疑問もあるが，利用数は多い。図書館は，ほぼコストを維持したまま，より多くの情報へのアクセスを提供している。

●フロアの質問・発言・回答

○日本の状況について

・他国も同様に厳しい。中国のように国レベルで予算が投入されている事例もある。

○SCOAP3について

・日本では難しい，継続して支出を保証するのは困難。Invoice の一本化程度によるコスト減は可

能かもしれないが。通常の Open Access と同じで、どこかが負担することには変わりがない。

- ・日本物理学会に検討のための分科会が設置され、5月15日には CERN 担当者と日本の図書館関係者との懇談を予定している。

○私大の予算状況について

- ・EJ に相当の予算を使っており、建物・PC 等の物品が後回しに。何かを売りにすることで生き残りをかけるが、どこに予算をかけるかは大学それぞれに異なる。

○私大コンソーシアムについて

- ・交渉担当者が「特定されている」ことに問題意識を持っている。私大全体で広く取り組む方向でできないか。

○間接経費等予算における大学規模別の差異について

- ・大規模大は間接経費などを充てることで、何年かは持つだろう。だが、早晚どこも同じ状況になる。本学でも法人化4年の間に研究基盤の経費を17億削減されている。
- ・JANUL の EJ タスクフォースは大学間の規模の差を調整することをミッションの一つとして活動している。

●Nature 発言：アジア・太平洋地域の出版プログラムを進めているが、投稿論文数が増加、特に中国の増加が著しい。2007年は9500件にのぼり、英国、日本の投稿数を超えた。被引用数の高い論文はまだ多くないが、質も高まるものと見込んでいる。特に研究が活発に進んでいるため、図書館でも予算を確保していただきたい。

○出版社各社の売上高と利益上昇について

- ・売上高は6%UP、利益は8%UP。ただし、Journal は事業の半分。上場企業として収益を上げる必要がある。(出版社)
- ・昔のように出版社を学術機関のパートナーと一方的に考えることは難しい。我々は我々で動く必要がある。
- ・出版社側は editor, reviewer, author 等コミュニティの思いを汲み取っていない。投資家だけ重視されるような発言は残念。

●パネリスト

* 伊藤館長

市場の論理がうまく働くよう、競争できる環境を研究者のうちに作る必要がある。リスクをとってトライアルし、新しい対応を考えていく必要がある。

* Y. S. Chi 氏

コンソーシアム等を通して、図書館からクリエイティブな動きがでることは望ましい。

スタンフォード大の Highwire などは、大学としてリスクをとるようなアイデア。

EJ の恒久アクセスへの対処として、KB の Dark Archive, Portico, CLOCKSS など大学、財団の先進的な動きもあり、図書館の活動を積極的にサポートしたい。

●パネルディスカッション (#2)

報告4 : D. Haank 氏 (Springer)

研究成果が増え、論文数が増えることは良いことだが、支払いは増える。

出版者側でもタイトル数の増加を電子出版による効率化でカバーしている。

JANUL コンソーシアムの成果で、Springer ジャーナルへのアクセスは3倍、価格は全体として増大していない。

今後、価格を抑え続けるためには、3つのポイントがある。

- 1) 出版社、図書館とも効率性をあげる・・・コスト革命を継続すること
- 2) リソースの追加、質の向上に伴う予算の増額

Open Access は解決策にはならない。

- 3) 円高になるのを祈る！

研究成果が論文になる限り、出版することが我々学術出版者のミッション。よい出版物へのアクセスを提供することを図書館と共同で行っていききたい。

報告5：西郷館長（東京大学）

論文の流通構造を念頭において、購読価格を安価にするために取りうる方法は、1) e-only 化、2) 出版社利益のコミュニティへの還元による Price の圧縮、3) 投稿者に課金するシステム。

日本の研究者が「editor, reviewer になるのは Open Access Journal だけにする」などとしてはどうか。また、学術情報は研究を行うために必須の資源と考え、「間接経費」を電子ジャーナルの購読に使用すべき。この点、文部科学省も主導的に。

●フロアの質問・発言・回答

○PULC と JANUL タスクフォースとの協力関係について

- ・協力すべきとは思いますが、All Japan にするにあたっての効率的な区切り方が不明
- ・現状では、JCOLC を作り、PULC, JANUL とで情報共有を図っている。誰かに任せてしまう体制はよくない。
- ・大学としては大きな問題と考えており、一大学での対応は困難。国大協も議論を始めたばかりだが、日本として力をあわせて解決すべきこと。国大協としても、この問題に積極的に関与すべき。

○National Site license について（学術会議などの場を活用した学協会連合体としての National Site 可能性など）

- ・タスクフォースでも議論したが、政府に任せきりは無理。悲観的な意見を持っている。
- ・Oxford University Press を対象に数年似たような環境を持ったが、経費維持の面で継続できなくなり、その後の環境悪化の痛手が大きかった。All or Nothing の状況、どこかに頼ってしまうとつぶれる。
- ・総合科学技術会議の場で、金澤会長から関連の意見が出ており、日本発の Journal の件も含め、大きな問題と考えてはいる。何らかの形で問題を解決したい。
- ・National Site license は、小さな国（1ヶ所）で成立しているが、大きな経済力を持つ国では成立が困難。University や College など学術機関のタイプ別コンソーシアムは可能だが、その場合も参加は各機関の自由選択にすべき。大きな競争力を日本が維持するために、どうするかを考えてほしい。（出版社）
- ・エルゼビアとしては、コンテンツだけでなく研究者の生産性をあげるためのソリューション開発に力を入れたい。（出版社）
- ・National Site license は、コンソーシアムの縮小化につながる。（出版社）
- ・コンソーシアムには存在理由があり力を持っているが、傾向としてはコンソーシアムという形態から個々の契約に回帰する。（出版社）
- ・Academic と Corporate は価格も別。全ての機関をカバーするのは複雑で、全ての顧客の合意を

得るのは困難。(出版社)

- ・ National Site license にしても、支払額合計は半分以下にはならないだろう。国が値上げも含めて全て負担してくれない限り取り組めない。
- ・ やってしまったら、出版社、大学、どちらも後に引けない。

○間接経費の充当について

- ・ 東大では、一部を部局に戻しているが、大学に「取られている」という意識を持っている教員もいる。学術情報も同じ研究基盤を支えるものであり、ここにあてるべき。
- ・ 間接経費の取扱については、文科省としてはきめ細かい政策を取ってほしい。
- ・ 中小規模の大学では舵を切っているが、大規模大学はまだだろう。
- ・ 研究基盤を縮小しないように、大学の執行部側で舵をとっていくことが必要。「間接経費は大学のもの」という認識は大学として徹底してはいる。

●パネリスト

* 伊藤館長

世界的な問題であり、日本発で世界を変えるような意気込みが必要。

このシンポジウムによって、図書館と出版者だけの問題ではないということは認識していただけたのではないか。

* 丸本学長

国大協としても、各大学と連携して検討を進めていく必要性を認識した。

* 深澤所長

日本語コンテンツの発信・提供の問題もある。データベースとして高額なものもあるようだ。

* Y. S. Chi 氏

様々な見方を得ることができ、貴重な機会を得た。コンテンツを基にした「体験」が重要であると考え。

* D. Haank 氏

将来を楽観している。電子化することで効率的になり、状況はよくなるだろう。

しかし、コストは増加し続けている。価格上昇を圧縮するよう出版者として邁進し、研究者による経験を提供できるようにしたい。

* 西郷館長

学術論文の生産者であり受益者である研究者の意見を聞きたい。

問題に対処する統一的な組織がないのは大きな問題。各組織まかせではだめで、より連携できる組織作りをすべき。

* 植松館長

JANUL 学術情報委員会でもこの問題について協議を深めたい。日本の学術環境をさらに向上させるため、国際的な学術コミュニティの中で日本が重要な位置にあり続けるために、各者協力の上、持続可能なモデルを模索していくことの第一歩としてこのシンポジウムが位置づけられる。

シンポジウム

学術情報流通の改革を目指して ～電子ジャーナルが読めなくなる 2～

本年5月にシンポジウム「学術情報流通の改革を目指して～電子ジャーナルが読めなくなる！？」を開催し、大学図書館にとどまらず学術情報流通のすべての関係者に対して、電子ジャーナルをめぐる危機的な状況を報告するとともに、出版者、大学図書館、大学、研究者等関係者のすべてがその解決に向けて取り組むべきことを訴えました。

今回のシンポジウムでは、その後の関係者の取組みと現況について報告し、今後の進め方を討議します。

日 時：平成20年12月10日（水）13:30～17:00（受付:13:00～）

場 所：東京大学医学部鉄門記念講堂

（東京大学本郷キャンパス、医学部教育研究棟14階）

http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/cam01_02_09_j.html

主 催：国立大学図書館協会

プログラム

1 開会挨拶

西郷和彦（学術情報流通改革検討WG主査、国立大学図書館協会会長、
東京大学附属図書館長）

2 国立大学図書館協会のこの6ヶ月間の取組み（報告）

伊藤義人（合同電子ジャーナル・タスクフォース主査、
名古屋大学附属図書館長）

3 今後の対応について（討議）

司会：伊藤義人

(1) Big Deal からの撤退戦略：OhioLink、Max Planck Society のケース（ICOLC Europe
2008より） 報告者：井上修（名古屋大学附属図書館）

(2) 電子ジャーナル経費の分析：Elsevier社を中心に

報告者：植松貞夫（筑波大学附属図書館）

(3) ScienceDirect 購読シミュレーション：静岡大学の場合

報告者：加藤憲二（静岡大学附属図書館）

(4) 討議

学術情報流通の改革に向けての声明文

学術基盤である電子ジャーナルの持続的利用を目指して

平成 20 年 4 月 4 日

国立大学図書館協会

本声明は、学術情報流通の重要な形態であり、学術研究の基盤である電子ジャーナルの持続的利用を確保するために、大学、関係機関、研究者、学協会、学術出版関係者及び大学図書館が協力して学術情報流通改革に向けて取り組む必要があることを訴えるものです。

1 . 経緯

1990 年代後半から電子ジャーナルが普及し始め、2000 年以降、従来の冊子体に代わって学術情報流通の一般的な形態となりました。

このような状況下で、日本の国立大学における利用環境の改善をインターネット環境下で実現すべく、国立大学図書館協会は 2001 年に電子ジャーナル共同購入のためのコンソーシアムを形成し、各出版者の全発行ジャーナルを購読するという包括契約方式を可能にしました。これにより、各国立大学で電子ジャーナルの利用可能タイトル数が 3~4 倍に増加する等の一定の成果を得てまいりました。

2 . 学術雑誌の抱える課題

学術出版者は、投稿される論文数の増加等を理由に、年間 5%~8%の学術雑誌の値上げを続けています。このことは、国公私立大学の 2004 年の外国雑誌の契約総額が、約 334 億円であることを考えると、国内の大学全体で毎年、学術雑誌について 20 億円以上の支払額が増加することを意味します。

これに対して、各大学は、全学共通経費化、間接経費の充当等の努力を行ってまいりましたが、もはやその負担増への対応は大学を取り巻く厳しい財政状況の下で限界に達しつつあります。このままでは、日本の学術情報基盤の核となる学術雑誌利用環境の崩壊は避けられず、また包括契約方式の特質により、その崩壊は徐々にではなく、一気に訪れる可能性があります。

この問題は単に学術雑誌の価格問題にとどまるものではありません。我が国が科学技術創造立国を目指す以上、国際的学術情報の受信と発信は我が国の発展の基盤であり、この中核をなす学術雑誌による学術情報流通の危機は、この基盤の維持に関わる大問題であることを認識する必要があります。

3 . 今後の対応

この状況を打開するために、短期的な対応策としては、各大学で、冊子体を中止して電子ジャーナルのみを購入することにより、全体として低コスト構造に移行する、科学研究費補助金の間接経費等を学術情報基盤の整備にあてる等を進めることが考えられます。

しかしながら、これらの方策は、あくまでも暫定的な対応にとどまらざるを得ません。持続的に学術情報基盤を維持するためには、中・長期的方策として、電子ジャーナル等の学術情報の受信及び発信を促進する施策の実現、まったく新たな学術情報流通システムの構築等を検討する必要があります。

今こそ、すべての関係者が協力して、この危機に叡智を持って対応すべき時であると考えます。是非この問題に対して我々と共同して解決策を見いだすよう切望します。

JANUL Statement on Open Access -Pursuing New Scholarly Communication-

March 16, 2009

Japan Association of National University Libraries (JANUL)

Free and public accessibility to the results of scientific research must be an essential component of research promotion and also serves as the foundation for future development of science and society. University libraries recognize that it should be their crucial mission to contribute to scholarly development and social progress, through collecting, organizing and providing scholarly information in paper- and digital-format. Therefore, we at the Japan Association of National University Libraries (JANUL) appeal strongly to the world in support for the promotion of 'open access.'

'Open access' movements began to occur in 1990's, with the rapid spread of digitalization of information and the Internet. One of its aims is to bring scholarly communication back into the hands of our researchers as creators of scholarly information and to make it the common property of all humanity. "By 'open access' to the literature, we mean its free availability on the public internet, permitting any users to read, download, copy, distribute, print, search, or link to the full texts of these articles," as confirmed in the Budapest Open Access Initiative, 2002. There have been a number of attempts by relevant parties to achieve 'open access,' and university libraries are making every effort to respond to 'open access,' by developing of institutional repositories. However, 'open access' can only be established by cooperation among many stakeholders.

In view of the situation, JANUL makes the following appeal to the stakeholders in all fields to realize 'open access' for sustaining new scholarly communication:

Government and Funding Agencies should:

- 1) Implement the policies needed to promote 'open access' to publicly-funded research products.
- 2) Accelerate 'open access' to the digital data of cultural heritages and research data.

Researchers should:

- 1) Endorse 'open access' and cooperate to make their research results publicly accessible.
- 2) Try to self-archive their articles in their institutional repositories.
- 3) Try to retain the right of copyright ownership for their articles, i.e. their right to use them for educational, research, or other non-commercial purposes.

Universities and Research Institutions should:

- 1) Help affiliated researchers to make their research outputs openly accessible.
- 2) Try to develop the functionality needed (institutional repositories) to disseminate the affiliated researchers' scientific results.

Scientific Societies and Associations should:

- 1) Endorse 'open access' and cooperate to make their affiliated researchers' research results publicly accessible.
- 2) Foster 'open access' with society-published journals, through shortening embargo periods and providing published version of articles to institutional repositories.

Publishers should:

- 1) Nurture understanding of and cooperation with other stakeholders to realize 'open access.'
- 2) Enhance utilization of research results by respecting author's rights and demanding only the rights necessary for publication.
- 3) Advance 'open access' through shortening embargo periods and providing publisher version of articles to institutional repositories.

University Libraries should:

- 1) Appeal to library users and other related parties for support and cooperation toward 'open access' and promote it in cooperation with faculty and researchers.
- 2) Try to develop institutional repositories as a disseminating source for 'open access' and university-launched research results.

オープンアクセスに関する声明

～ 新しい学術情報流通を目指して ～

平成 21 年 3 月 16 日

国立大学図書館協会

学術研究成果への自由なアクセスは、学術研究推進の不可欠の要素であると共に、今後の科学や社会の発展の基盤である。そして、大学図書館は、紙媒体とデジタル媒体の学術情報の収集・整理・提供を行うことで、学術の発展と社会の進歩に寄与することを、その重要な使命と認識している。そのため、国立大学図書館協会は、オープンアクセスへの支持と促進を強く訴えるものである。

1990 年代から、情報のデジタル化とインターネットが急速に普及することにより、学術情報流通を生産者である研究者の主導のもとに取り戻し、人類の共通資産とするオープンアクセス運動が起こった。オープンアクセスとは、2002 年のブダペスト宣言でも確認されているように、「インターネット上で論文全文を公開し、無料で自由にアクセスできる」ことである。オープンアクセス実現のため、これまでに関係者が様々な運動を行ってきた。一方、大学図書館でも、オープンアクセスに対応するため、学術機関リポジトリの整備等に努めている。しかし、オープンアクセスは、多くの関係者の協同で成り立つものである。

このような状況に鑑み、国立大学図書館協会は、新しい学術情報流通を支えるため、オープンアクセスの実現に向けて、すべての関係者に以下の呼びかけを行うものである。

政府及び公的助成機関へ

- 1 公的助成を受けた研究成果のオープンアクセスの促進に必要な政策を進める。
- 2 文化遺産のデジタルデータと研究データのオープンアクセスを促進する。

研究者へ

- 1 自らの研究成果を広く国民に公開するためオープンアクセスへの支持と協力を行う。
- 2 学術機関リポジトリへのセルフアーカイビングに努める。
- 3 自らの研究成果の著者としての権利、つまり、自らの論文を教育・研究目的又は非営利目的で使用する権利を留保するように努める。

大学・研究機関へ

- 1 所属する研究者の研究成果のオープンアクセスの促進を支援する。
- 2 所属する研究者の研究成果の発信機能（学術機関リポジトリ）の整備に努める。

学協会へ

- 1 所属する研究者の研究成果を広く国民に公開するためオープンアクセスへの支持と協力を行う。
- 2 自らが出版した雑誌に関して、論文の公開制限（エンバーゴ）期間の短縮と学協会版の論文の学術機関リポジトリへの提供等を通してオープンアクセスを推進する。

出版社へ

- 1 オープンアクセスへの理解とその実現への協力を促進する。
- 2 著者の権利を尊重し、出版に必要な権利のみを著者に求め、研究成果の活用を促進すること。
- 3 論文の公開制限（エンバーゴ）期間の短縮と出版社版の論文の学術機関リポジトリへの提供等を通してオープンアクセスを推進する。

大学図書館へ

- 1 図書館利用者やその他の関係者に対し、オープンアクセスへの支持と協力を呼びかけると共に、教員や研究者と協力してオープンアクセスを推進する。
- 2 オープンアクセス及び大学からの研究成果の発信源として、学術機関リポジトリの整備に努める。